

第9回日本アゼルバイジャン
経済合同会議

報告書

2017年2月

日本アゼルバイジャン経済委員会

第9回日本アゼルバイジャン経済合同会議
報告書
2017年2月
日本アゼルバイジャン経済委員会

事務局：

〒104-0033 東京都中央区新川1-2-12 金山ビル
電話：03-3551-6216/6218
一般社団法人 ロシアNIS貿易会

報告	西川洋 (株)前川製作所 大型プロジェクトセンター グローバルシステム推進センター ロシア・CIS リーダー	48
	テーマ:アゼルバイジャンでのチキン工場での実績紹介	
報告	E.アガエフ アゼルバイジャン共和国保健省次官	54
	テーマ:保健分野における日本とアゼルバイジャンの協力	
報告	I.フセイノフ アゼルバイジャン鉄道副社長	55
	テーマ:アゼルバイジャンの輸送・トランジットの可能性 およびバクー～トビリシ～カルス鉄道と同路線による日本製品の輸送能力	
報告	タナカ Silk Way West Airlines 日本代表	65
	テーマ: Silk Way 航空の活動と協力の可能性について	
報告	寺島浩司 パナソニックマーケティング CIS(株) 部長.....	73
	テーマ:Panasonic Photovoltaic Module/ HIT	
報告	F.サファロフ SOCAR 副社長(経済担当).....	75
	テーマ:SOCAR のプロジェクトと日本との協力	
<コメント>		
	太田道彦 日本アゼルバイジャン経済委員会 副会長／丸紅(株)副会長.....	79
<閉会挨拶>		
閉会挨拶	小林会長.....	80
閉会挨拶	シャリホフ議長.....	80
IV. 出席者名簿	81
日本側出席者名簿	81
アゼルバイジャン側出席者名簿	83
V. 議定書	84
日本語	84
アゼルバイジャン語	86

第9回日本アゼルバイジャン経済委員会合同会議 プログラム

日付	時間	プログラム
2月22日 (水)	11:45-12:30	SOCARとの面談
	16:00	大統領との面談
	19:00	結団式
2月23日 (木)	10:15	日本側代表団ホテル発
	10:45-11:00	シャリホフ副首相と会長の面談
	11:00-13:00	【開会挨拶】 A.シャリホフ・アゼルバイジャン共和国日本経済協力国家委員会議長・副首相 小林洋一・日本アゼルバイジャン経済委員会会長／伊藤忠商事(株)副会長 松村祥史・経済産業副大臣 高橋二雄・駐アゼルバイジャン日本国特命全権大使
		【基調報告】 A.シャリホフ・アゼルバイジャン共和国日本経済協力国家委員会議長 小林洋一・日本アゼルバイジャン経済委員会会長
	13:00-14:45	昼食(Ud Café)
15:00-17:00	【報告】 ◆アゼルバイジャン側報告① N.サファロフ 経済省次官 「非石油セクターの発展と投資環境整備政策」 「アゼルバイジャン経済の展望に関する戦略的ロードマップ」 ◇日本側報告① 長島公一 丸紅(株)プラント本部 本部長付部長 「Economic Growth through Diversification of Industries」 ◆アゼルバイジャン側報告② N.サマドフ 文化・観光省次官 「アゼルバイジャンの観光発展政策、観光産業への投資の可能性、および『ASAN 査証制度』の導入について」 「アゼルバイジャンの観光発展に向けた戦略的ロードマップ」 ◇日本側報告② 伏見勝利 国際協力機構(JICA) ウズベキスタン事務所長 「JICA's Operation in Azerbaijan」 ◆アゼルバイジャン側報告③ J.バイラモフ 教育省次官 「教育分野における日本との協力の可能性」	

	<p>◇日本側報告③ 西川洋 (株)前川製作所 大型プロジェクトセンターグローバルシステム推進センター ロシア・CISリーダー 「アゼルバイジャンでのチキン工場での実績紹介」</p> <p>◆アゼルバイジャン側報告④ E.アガエフ 保健省次官 「保健分野における日本とアゼルバイジャンの協力」</p> <p>◆アゼルバイジャン側報告⑤ I.フセイノフ アゼルバイジャン鉄道副社長 「アゼルバイジャンの輸送・トランジットの可能性および、バクー～トビリシ～カルス鉄道と同路線による日本製品の輸送能力」</p> <p>◇日本側コメント:増子隆太郎 伊藤忠商事(株)イスタンブール事務所 トルコ代表</p> <p>◆アゼルバイジャン側報告⑦ タナカ Silk Way West Airlines日本代表 「Silk Way航空の活動と協力の可能性について」</p> <p>◇日本側報告④ 寺島浩司 パナソニックマーケティングCIS(株) 部長 「Panasonic Photovoltaic Module / HIT」</p> <p>◆アゼルバイジャン側報告⑧ F.サファロフ SOCAR副社長(経済担当) 「SOCARのプロジェクトと日本との協力」</p> <p>【質疑応答】</p> <p>◇日本側総括コメント:太田道彦 日本アゼルバイジャン経済委員会副会長 ／丸紅(株)副会長</p> <p>【閉会挨拶】 小林洋一・日本アゼルバイジャン経済委員会会長／伊藤忠商事(株)副会長 シャリホフ・アゼルバイジャン共和国日本経済協力国家委員会議長・副首相</p> <p>【署名式】 ・第9回経済合同会議議定書</p>
19:00	日本代表団歓迎夕食会

アリエフ大統領表敬訪問

日時：2017年2月22日（水）15:30～16:00

場所：アゼルバイジャン共和国大統領公邸

アゼルバイジャン側出席者：

アリエフ大統領、イスマイルザダ駐日特命全権大使、大統領第一秘書

日本側出席者：

松村経済産業副大臣、小林日本アゼルバイジャン経済委員会会長、

高橋駐アゼルバイジャン共和国日本国大使、由井国際石油開発帝石(株)顧問

上野経済産業省ロシア・中央アジア・コーカサス室長

原日本アゼルバイジャン経済委員会事務局長



アリエフ大統領発言要旨：

1. アゼルバイジャンにお出でいただいたことを歓迎する。アゼルバイジャンと日本の協力の年月は長く、さまざまな分野での協力が進んでいる。アゼルバイジャンの大きなインフラ整備プロジェクトは日本からの資金協力で進められている。
2. 石油ガス分野においても日本が積極的に参加していることは喜ばしく、将来的にも活発に参加してほしい。貿易分野の協力はよい状況であり、今回の訪問で、貿易分野の協力を話し合い、さらにより結果が出ることを期待している。
3. 明日の会議の成功を願っている。
4. ACG の延長交渉は大統領として支援している。結果は近く発表される。さらに 30 年間日本企業がアゼルバイジャンで活躍できることになる。
5. 非石油分野も最重要課題であり重視しなければならない。アゼルバイジャンの発展は非石油分野にかかっている。
6. 2016 年の GDP はマイナス成長であったが、非石油分野はプラス 5 %、うち農業はプラス 2.3% であった。本年 1 月は前年比プラス 13% であった。
7. アゼルバイジャン政府は国内産業の育成プログラムを組んでおり、日本政府にも参加いただきたい。農業分野および加工分野に日本の高度な技術を導入したい。日本で経験豊富なお茶の栽培技術が導入される予定である。
8. アゼルバイジャンの地方ではインダストリアル・パークの整備が進んでいる。そこに日本企業が投資してほしい。
9. 2カ所の医薬品製造拠点が実現する。日本も医薬品製造に投資してほしい。現在、医薬品は全て輸入に頼っているが、人口は 1,000 万人を超えるので、日本企業に投資してほしい。輸出もしていきたい。

松村経済産業副大臣発言要旨：

1. 日本とアゼルバイジャンの外交関係樹立 25 周年の記念の年に実施される第 9 回経済合同会議に、日本から多くの関係者が参加するので、両国間のさらなる経済関係強化につなげていきたい。
2. 両国のエネルギー分野における協力関係は深い。同分野における日本企業の活動に引き続き大統領の支援をいただきたい。
3. 医療分野をはじめとする非資源分野での協力も重要であり、今後の進展、拡大に向け、貴国と協力していきたい。

小林会長ご発言要旨：

1. 2015 年 5 月に ADB の年次総会がバクーで開催された際に、日本政府を代表してバクーを訪問された麻生副総理兼財務大臣の面談に同席をさせていただいて以来、またこうして本日、アリエフ大統領閣下にお目にかかることをたいへん光栄に思う。
2. 明日開催される第 9 回日本アゼルバイジャン経済合同会議は、2014 年 2 月に東京で開催して以来、約 3 年ぶり、バクーでの開催は、2011 年 11 月以来、5 年 3 カ月ぶりとなる。今回、日本側代表団は、総勢 52 名が明日の会議に参加。先ほど、松村経済産業副大臣より話のあった

とおり、本年は、日本とアゼルバイジャンの外交関係樹立 25 周年を迎え、このような節目の年に大きく発展するバクーにおいて、経済合同会議を開催できることをたいへん喜ばしく思っている。

3. 明日の会議では、貴国の主力産業である石油・ガスはもとより、非石油・ガスの新しい分野でのビジネスの創出や振興の可能性について、両国がどういう協力ができるかなどに焦点を当てた議論を予定。
4. 現在、大統領閣下の強力なリーダーシップのもと、推進されている非石油・ガス分野の発展に注力する経済多角化政策に関しては、日本が保有する高度な技術、豊富な経験や人材、また日本政府の支援も得た資金供与力の活用により、貴国の課題解決にさまざまな貢献ができるのではないかと思う。
5. また、日本企業にとっても、新しいビジネスを具体化していくことにより、同時にアゼルバイジャンの経済発展に少しでもお役に立てると思う。引き続き、私ども日本企業に対し、大統領閣下のご指導、ご支援のほど、なにとぞよろしくお願いしたい。

由井顧問発言要旨：

1. 大統領閣下に再びお目にかかることができ、光栄。（国際石油開発帝石株式会社は）ACG 権益には 2002 年から参加した。ACG プロジェクトは国際石油開発帝石株式会社にとって最重要案件である。昨年 9 月、2024 年から 2050 年までの継続についての基本合意がなされたことを喜ばしく思っている。
2. 当社独自の取り組みとしては、2016 年 4 月から 9 月に SOCAR の技術者を日本に招き、研修を実施した。SOCAR 上層部からよい評価をいただいている。2017 年秋にも継続して実施する予定である。EOR (Enhanced Oil Recovery 石油増進回収) をテーマとすることを要請されている。貴国の技術者のニーズを満たすよう貢献していきたい。

＜開会挨拶＞

シャリホフ・アゼルバイジャン共和国日本経済協力国家委員会議長／副首相 開会挨拶

開会が数分遅れて申し訳ありません。

尊敬する経済産業副大臣、尊敬する共同議長殿、日本からご出席のみなさま。はじめに、アゼルバイジャンによろこそいらっしやいました。

今日という日は、我々にとってたいへん重要な日であります。というのも、今日、日本とアゼルバイジャンは友好関係樹立25周年を迎えました。そのような日に今回の合同会議を開催できることはたいへん重要なことであり、また嬉しく思います。

本日の合同会議が成功裏に終わることを祈念したいと思います。



シャリホフ副首相とアゼル側参加者



小林会長と日本側参加者

**小林洋一・日本アゼルバイジャン経済委員会会長／伊藤忠商事(株)副会長
開会挨拶**

日本アゼルバイジャン経済委員会の会長であり、またシャリホフ副首相閣下とともに本日の合同会議の共同議長を務めさせていただきます伊藤忠商事副会長の小林でございます。日本アゼルバイジャン経済委員会を代表して、一言、開会のご挨拶を述べさせていただきます。

尊敬するシャリホフ副首相閣下、アゼルバイジャン共和国政府代表の皆様、イスマイルザーデ駐日アゼルバイジャン大使、そして日本から松村経済産業副大臣、高橋駐アゼルバイジャン日本国大使ならびにご来賓、ご列席の皆様。本日はたいへんお忙しい中、第9回日本アゼルバイジャン経済合同会議にご参加いただきまして、心より御礼を申し上げます。

さて、第8回合同会議は2014年2月に東京で開催いたしました。ここバクーでの合同会議開催は2011年11月以来、実に5年3カ月ぶりでございます。

また、昨年はアゼルバイジャン共和国の独立宣言から25周年という節目の年でありましたが、さらに本年は日本とアゼルバイジャンの外交関係樹立25周年を迎えています。このような節目の年に大きく発展するここバクーにおいて第9回合同会議を開催できますことをたいへん嬉しく思っております。

今回、日本側の参加者は総勢52名となり、日本からの参加者に加え、欧州、ロシア、トルコ、ウクライナ、ウズベキスタンおよびここバクーに駐在している方々も参加しております。

さて、アゼルバイジャンは現在、石油・ガスに大きく依存した経済・産業構造ですが、それらに加えて非石油・ガス分野を大きく発展させる政策を進めていると聞いております。

その意味で、日本は特に非石油・ガスの様々な分野において高度な技術、豊富な経験や人材を保有しておりますし、加えて、日本政府の支援も得た資金供与力もありますので、それらを活用することにより、アゼルバイジャンのさまざまな課題の解決に必ずや貢献できるのではないかと思います。

従いまして、このような時期に今回の合同会議が開催されることは、両国にとりまして非常に有意義なことであります。本日の会議では特に非石油・ガス分野における新たな両国の協力関係の可能性に焦点をあてた議論をさせていただきますので、参加者の皆様にはぜひとも、積極的な提案や忌憚ない意見を発言して頂きたく、宜しく申し上げます。

そして本日の会議が活気ある、有意義な会議となりますことを祈念いたしまして、私の開会の挨拶とさせていただきます。ありがとうございました。

＜来賓挨拶＞

松村祥史・経済産業副大臣 挨拶

ただいまご紹介頂きました経済産業副大臣の松村でございます。第9回日本アゼルバイジャン経済合同会議の開催にあたり、経済産業省を代表して一言ご挨拶申し上げます。

はじめに、シャリホフ副首相閣下をはじめとするアゼルバイジャン日本経済協力国家委員会の皆様、小林伊藤忠商事株式会社副会長をはじめとする日本アゼルバイジャン経済委員会会員企業の皆様、そして事務局のロシアNIS貿易会の皆様にはビジネスの促進を通じた両国間の経済関係強化に、ひとかたならぬご尽力をいただいていることに、深く敬意を表します。

今年、日本とアゼルバイジャンの外交関係樹立から25周年となります。この中で、本合同会議は1998年の設立総会以降、長期にわたり続けられ、今回9回目の開催を迎えることは、我が国とアゼルバイジャンの間の経済関係の重要性を示すものであり、これまでの皆様のご努力に深く感謝申し上げます。また私自身、このような記念の年に、アゼルバイジャンを初めて訪れることができたことを大変光栄に思います。

アゼルバイジャンは、豊富な天然資源の開発により、大きく発展してきました。特に1990年台半ば以降、年平均10%の経済成長を遂げてきています。近年は、産業の多角化に向け、国を挙げて取り組んでいるところであると承知しております。

両国間では、エネルギー、インフラ整備などの協力に加え、医療分野を始めとする新しい分野での協力の可能性があります。本日の経済合同会議では再生可能エネルギー、農業分野、観光分野、さらには貿易促進に重要な物流についての議論が行われる予定であり、我が国の技術や知見がアゼルバイジャンのさらなる発展、両国の経済関係の深化につながることを期待しています。

我々、経済産業省としても、この会議での議論を踏まえ、二国間での経済活動が活発になるよう、官民連携して協力してまいりたいと存じます。

最後にこの会議の実り多き成果と、今後の両国関係のさらなる発展を祈念して、私の挨拶とさせていただきます。

高橋二雄・駐アゼルバイジャン共和国日本国特命全権大使 挨拶

シャリホフ・アゼルバイジャン共和国副首相閣下、小林日本アゼルバイジャン経済委員会会長、ご列席の皆様。第9回日本アゼルバイジャン経済合同会議の開催にあたってご挨拶申し上げます。

本年は日本とアゼルバイジャンが外交関係を樹立してから25周年となる記念すべき年であり、この記念となる年の最初のイベントとして、本会議を開催できることは、今後の両国の関係の発展においてきわめて象徴的な意味を持つものと考えます。

両国の交流を主導してきたのは本日の会議を共催するアゼルバイジャン日本経済協力国家委員会、並びに日本アゼルバイジャン経済委員会です。特にシャリホフ副首相は1999年以来18年の長きに渡って、アゼルバイジャン側の議長として両国の経済交流拡大に力を尽くしてこられました。

た。昨年、シャリホフ副首相には日アゼルバイジャン経済における協力関係の強化および二国間の相互理解の促進の功勞により、日本国から外国人に与えられるものとしては最高位となる旭日大綬章が叙勲されました。また、日本側においては、小林伊藤忠商事副会長をはじめとした関係者のご尽力があり、本会議が今までの確にモメンタムをとらえる場として機能してきたものと考えています。

日本政府は、アゼルバイジャンの独立以来一貫してアゼルバイジャンの国づくりと持続的発展に役立つ経済協力を行ってきました。日本の協力によって建設されたシマル・ガス火力複合発電所第1号機は経済成長とともに急増するアゼルバイジャンの電力需要をまかなう施設として、国民生活に欠かせない重要な役割を果たしています。また上下水道の整備においても、我が国の支援により地方都市における上下水道の整備が進められてきています。

日本はさらにアゼルバイジャンの教育、医療、民生の分野においてもきめの細かい支援を展開し、これまでに200件以上の草の根プロジェクトを実施してきています。草の根案件の実施においては、アゼルバイジャン政府、特にシャリホフ副首相のご尽力により、実施団体が安心して案件を遂行していくことができます。これらの支援がアゼルバイジャン国民の生活向上に大きく貢献することを希望します。

私は、外交関係樹立から25年以上が経過した今、日本とアゼルバイジャンの関係は新たなステージに入りつつあると考えています。すなわち、日本からの経済援助を中核として二国間関係を発展させてきた時代から、政治、経済、文化、人的交流などあらゆる分野で互恵的な協力を進めていく時代への移行です。

人的交流の面ではすでに新しい芽が生まれています。JICAによる政府主導の研修事業だけでなく、INPEXを初めとする日本企業が実施しているSOCARの若手技術者の研修は大きな成功を収めており、SOCAR内部でも高く評価されていると聞いています。今後、日本で研修を受けた優秀な技術者がアゼルバイジャンにおいて重要な役割を担っていくことで両国にとってかけがえのない資産になることでしょう。

ビジネスの面では、日本・アゼルバイジャン両国の協力の地平が従来の石油および天然ガスの開発をめぐる分野に加え、さらに医療や農業をはじめとする幅広い分野に広がっていくことを期待しています。

また、アゼルバイジャンを支える屋台骨である石油産業においては、ACG油田におけるPSAの契約延長が今年中にも締結されるものと期待しております。PSA契約の延長により、日アゼルバイジャン関係はより安定した環境の下で発展していくことが期待されます。

また、油価の下落に伴う現在のアゼルバイジャンが置かれている困難な経済状況に鑑みても、アリエフ大統領が主導しておられる産業構造の多角化は時宜を得たものであると思います。我々としては、経済改革が引き続き推進され、アゼルバイジャンにおいて持続的な経済発展が成し遂げられるよう祈念するものであります。かかる困難な時期であるからこそ、日アゼルバイジャン双方の経済関係者がこうして一堂に会し、議論することは、極めて意義のあることであり、必ずや今後の両国関係の発展に資することを確信しています。

ご清聴ありがとうございました。

<基調報告>

シャリホフ議長 基調報告

尊敬する松村経済産業副大臣、小林日本アゼルバイジャン経済委員会会長、高橋大使、ご列席の皆様。アゼルバイジャンへようこそ。

まず初めに、アリエフ大統領およびアゼルバイジャン政府を代表して、本日もご列席の皆様へ深い感謝の意を述べるとともに、本日の合同会議の成功と実りある成果を祈念したいと思います。

(アゼルバイジャンと日本の関係歴史)

アゼルバイジャンは深い歴史と、豊富な文化や伝統を持つ国であり、昨年は独立25周年を迎えました。アゼルバイジャンの長い歴史の中で25年は短い期間ですが、国民はこの期間、長い発展の道ゆきを辿ってまいりました。

日本は1991年12月にアゼルバイジャンの独立を承認し、我が国との関係構築を最も早く始めた国の1つであります。今年、我々は外交関係樹立25周年を迎えます。この25年間、日本政府および日本国民の恒常的な支援にはたいへん感謝しております。当時から両国は互惠と友好に基づく実りある協力関係を維持しています。

2016年4月29日、日本政府は天皇陛下による勲章を授与される外国人の名前を発表し、光栄にも私の名前がその中に挙げられ、旭日大綬章をいただきました。改めて、天皇陛下、日本政府の皆様へ感謝いたします。これは、我々がともに達成した成果であります。

(ナゴルノ・カラバフ問題)

独立以来、アゼルバイジャンが長い年月にわたって直面している最も深刻な問題は、歴史的にも、法的にもアゼルバイジャンの領土であるナゴルノ・カラバフおよびその他の地域のアルメニアによる占領であります。アルメニアはアゼルバイジャン国民に対して民族浄化政策を遂行し、現在、アゼルバイジャンの領土の20%を占領しています。この占領は20年以上続いており、対立の結果として100万人以上のアゼルバイジャン人が難民や移民となっています。

アゼルバイジャンの領土一体性は他国と同様に重要であり、我が国の領土一体性は回復されなければなりません。占領軍が我が国の領土から撤退すべきであり、この紛争は一刻も早く解決されるべきであります。その解決は国際法およびアゼルバイジャンの領土一体性に基づいて行われなければなりません。

ナゴルノ・カラバフを含むアゼルバイジャンの被占領地域で生産された製品やサービスが日本へ輸入されたり、日本で販売されたりすることを禁止すること、そしてこれらの地域で行われるあらゆる経済活動に日本企業が参加しないことが最も重要な問題であります。国際的に承認されたアゼルバイジャンの国境の中で生産された製品とサービスの日本市場への輸入は、アゼルバイジャン当局によって発行された証明書が付随されていなければなりません。

(アゼルバイジャンと日本の協力)

両国の協力関係が始まった日から今日まで、日本政府はアゼルバイジャンに対して総額約9,000万ドルに上る234件の技術支援を実施し、プロジェクトの中には、保健、教育、文化、スポーツ、輸送、農業、発電、灌漑や埋立てといった重要なプロジェクトが含まれております。現在も実施

中のプロジェクトを含めて、保健分野で960万ドル、スポーツ分野で45万ドル、文化関連で75万ドル、輸送セクターで750万ドル、教育分野で80万ドル、電力分野で790万ドルとなっており、加えて、無償支援協力と技術協力が310万ドルにのぼります。

この間に、灌漑および水管理に関する2つのプロジェクトが日本政府の支援によって成功裏に行われております。総額1,450万ドルもの日本の機器、工場設備、部品などが修正・メンテナンスサービスのために購入されました。様々な機械を活用したおかげで、灌漑網や排水システムがこのプロジェクトにおいて活用されております。

また、日本政府による財政支援を受けて、農業分野においても重要な事業が行われています。日本政府による2KR（貧困農民支援）プログラムの下で、総額2,855万ドルにおよぶ9つのプロジェクトが行われてきました。無償支援を通じて購入した設備を使用することで集められた資金が2004～2013年の間に744種類もの農機の購入に費やされました。同様に、1637の様々な農機が日本政府の2KRプログラムの下で購入され、個人や法人にも提供されました。我々はこのプロジェクトが継続することを楽しみにしております。

二国間のダイナミックな関係発展のもう1つの例として、駐アゼルバイジャン日本大使館による「草の根・人間の安全保障無償資金協力」による我が国での活動を挙げることができます。2000年から現在まで、この支援の枠組みで総額1,800万ドルにおよぶ211件のプロジェクトが行われており、教育、保健、農業、インフラ、環境などあらゆる分野で各地方、医療機関、教育機関などの改善が行われております。

これに加え、440人ものアゼルバイジャンの専門家が、非常事態、上下水道システムの再建、代替・再生可能エネルギー、灌漑、教育、保健、農業などの分野の日本での研修に、日本の財政支援で参加しています。2016年にはこれらの研修プログラムに31人のアゼルバイジャンの専門家が参加しました。我々は日本政府、日本の機関や企業、特に経済産業省、外務省、大使館、JBIC、JICA、JETRO、NEXIによる、このような支援に深く感謝しています。

私は、アゼルバイジャン日本経済協力国家委員会と日本アゼルバイジャン経済委員会の活動も強調する必要があると思います。というのも我々が両国の経済関係の発展にとって需要かつ互恵的な問題を討論する新たな機会を開き、実施してきたからであります。

当然、日本との協力の最初の分野はエネルギーであり、石油・ガス分野であります。日本企業はカスピ海の炭化水素資源の採掘、生産、輸送、ダウンストリームに深く関わっています。しかし我々は、現在の両国関係の発展の段階において、またアゼルバイジャンの現在の経済状況に基づくと、経済のあらゆる分野で協力の機会があると信じています。

（シマル発電所の問題）

日本政府はシマル発電プラントの建設に融資を行い、2002年に稼動しました。シマル第2発電所の建設も近い将来完成し、稼動し、それがアゼルバイジャンの電力需要に十分に貢献することを期待しています。プロジェクトが遅れておりますが、早急に第2発電所の建設を完成させるために日本のソフトローン融資の可能性を検討していただきたいと思います。率直に申し上げて、副大臣閣下、このプロジェクトの遅れはアゼルバイジャン側に原因があるわけですが、この発電所についてお願いがあります。私はこの発電所の完成をとっても心配しています。何より、すでに2年間も何の作業も行われていません。そこに納入されている設備について私は何の知識も持っていませんし、情報も持ち合わせていません。また、正直に申し上げて、この状況についてより

詳しく知っている専門家もおりません。最近2回ほど欧州委員会がアゼルバイジャンを訪問し、シマル第1発電所の評価を行いました。とても珍しいことですが、欧州にも関心を持ってもらっている発電所ということで、とても嬉しく思っています。従って、こちらの発電所についてもお願いしたいと思います。プロジェクトの完成を続けるために、我々が考えなければならないわけですが、私には設備のことは全くわかりませんし、理解するための時間ありません。率直に申し上げて、これほど遅れていることはたいへん恥ずかしいことでもあります。従って、我々を支援していただきたいと思えます。日本側が同じテーブルにつき、関係者と交渉し、解決策を見出していきたい。なぜこのような状況にあるのかと尋ねていただきたいと思えます。石油の国際市場が低迷しており、我が国の国家経済はいくつもの問題に直面していますが、この発電所の建設プロジェクトが何らかの影響をもたらすかもしれません。ぜひ私の依頼を検討し、この問題について考えていただきたいと思えます。

(アゼルバイジャンの輸送プロジェクト)

アゼルバイジャンの国民的指導者であるG.アリエフ前大統領は、外国企業との協力の新たな可能性を開くという政策によって、1994年に結ばれた「正規の契約」を主導しました。ACG油田の開発によって、数年後にはアゼルバイジャンの石油が世界に輸出されました。アゼルバイジャンの石油を世界市場に輸出している日本企業の皆さんに感謝したいと思います。

アゼルバイジャンはカスピ海の膨大なエネルギー資源を世界市場に送り出した最初の国であります。アゼルバイジャンの最も重要な役割の1つがカスピ海と黒海や地中海地域をパイプラインで結ぶということでもあります。

我々は現在、「南ガス回廊」と呼ばれるグローバルなエネルギープロジェクトに取り組んでおりますが、これが実現した暁には、たくさんの国々にとってアゼルバイジャンは信頼のおけるガス輸出国となります。プロジェクトのコストは約450億ドルで、アゼルバイジャンが実施の主導的な役割を果たしています。世界最大規模のガス・コンデンセート鉱床の1つである「シャフ・デニス2」プロジェクトの90%はすでに遂行されており、来年には完了すると思えます。TANAPプロジェクトの大部分もすでに実施されております。

我が国のエネルギー政策は国益と協力に依拠するものであり、アゼルバイジャンはこの分野における責任を果たしていく必要があります。

同じことを輸送回廊の創設についても申し上げることができます。我が国は有利な地理的位置にありますが、ふさわしいインフラがなければそのような優位性は何の意味も持ちません。つまり、我々の努力は、輸送分野におけるこの地域の協力関係を構築することに向けられています。特に、アゼルバイジャンから西ではバクー～トビリシ～カルス（BTK）鉄道の建設に関する作業が重要な位置を占めており、これは「東西輸送回廊」の枠内で行われているものです。このプロジェクトは今年の後半に最終的に稼働することを期待しております。この機会に、年末までに完成を予定している回廊を有効活用する日本企業にぜひアゼルバイジャンにお越しいただきたいと思えます。繰り返しになりますが、このプロジェクトが実現すると、今まで海を通じて45日かかっていたところが、鉄道を使うことで10～12日短縮することができます。

また、もう1つ実施中のプロジェクトが「南北回廊」です。アゼルバイジャンはこのプロジェクトにおいても重要な位置を締めており、実施に真剣に取り組んでおります。というのも、お手元にある地図をご覧いただければ、2つの回廊によって新たな活動のエリアが誕生し、経済成長

と産業発展を推進し、様々な国や企業が時間を節約して貨物の輸出を実現できることがお分かりいただけると思います。「東西回廊」および「南北回廊」を通じて貨物を輸送する企業は2週間もの時間を節約することができるでしょう。

(アゼルバイジャンの経済政策)

アリエフ現大統領による第2の経済政策のおかげで我が国では安定した民主主義が構築され、マクロ経済の安定かつダイナミックな経済成長の安定した基盤が確立されています。目標に向けた断続的な努力によって、非石油セクターおよび地方の発展が加速しており、国家が企業を支援し、恵まれたビジネス・投資環境が発展しています。

ここ数年の国家経済の重要なプライオリティは非石油セクターの発展であります。この分野において、ここ数年間でいくつもの成果が現れています。現行の経済改革のおかげで経済が多様化され、産業の発展がGDP成長率に表れています。

農業に関連していくつもの重要な措置が取り組まれています。農業従事者はいくつもの特権が与えられており、例えば、土地税を除くあらゆる税金が免除されています。低い金利やローン、燃料、肥料、特定の機関の補助金などが含まれます。アゼルバイジャンと日本との間の農業分野の協力を期待しておりますが、そのためにまずは、アゼルバイジャンで生産された果物や野菜、完成品、アゼルバイジャン産ワインなどの日本市場への輸出を促進し、この市場へのアクセスを簡素化し、必要な措置をとる必要があります。10年前も我が国のワイン製品やいくつかの農産品についてたくさんの試みを行い、一時的な協定によって一部の製品を日本市場に出しました。しかし残念なことに時期尚早だったのか、何の成果もありませんでした。従いまして、ここで日本の代表の方々に改めてお願いしたいと思います。もちろん、非石油セクターは農業分野だけではありませんが、ぜひこの分野を強調させていただき、我々に対する支援が必要だということを明確にさせていただきたいと思います。

さて、非石油セクターの主要な分野の1つとして観光業の発展についても国で継続的な事業が行われております。国の有益なポテンシャルをより効率的に活用するために先進的な国際的事例を学び、さまざまな活動を現在行っております。私が知る限り、日本は最も観光に関心のある国で、日本人はいつも旅行しているようですが、残念なことにアゼルバイジャンは日本の旅行者の目的地とはなっていないようです。しかし、なぜ日本人がアゼルバイジャンに来ないのかと責めることは間違いであり、我々がこの点について真剣に取り組まなければならないでしょう。

アゼルバイジャンは観光という観点からとても魅力的な国です。アゼルバイジャンは豊富な文化遺産を有しており、我々の歴史的建造物や古代文化が観光客を魅了しています。一方でアゼルバイジャンは近代的に発展した国家でもあり、観光インフラはとても発達しています。アゼルバイジャンには素晴らしい料理があり、最適な気候があり、国民は皆ホスピタリティに溢れ、安定かつ安全な環境があります。2017年1月10日にE-visaを発行するために設置されたASAN査証システムのおかげで査証制度の簡素化も行われています。従って、かつてはアゼルバイジャンを訪れるために査証取得の問題がありましたが、現在はこの問題は大幅に緩和しています。

税制や通関業務もより効率化され、税と関税の制度の改善が図られ、根本的な改革が行われ、透明性とフレキシビリティが達成されています。

昨年、アゼルバイジャンで生産された製品の質と安全性の向上や輸送能力の拡大に向けて必要な措置が採られました。今後は、外国との貿易がさらに自由化され、透明性とフレキシビリティ

を達成するために要求される国際基準に合わせた国家基準が導入され、国際基準に基づいて国内の技術基準や新しい用件が適用されるようになるでしょう。

昨年、アゼルバイジャンには総額11兆7,000億ドルの国内外の投資が行われました。

いくつものインダストリアルパークがアゼルバイジャンには設置され、設立プロセスは今も続いています。スムガイト化学インダストリアルパークでは大規模なプラントが建設されており、そこでの投資は10億ドルを超えています。ミンガチェヴィル・インダストリアルパークも昨年設立されました。ここでは第1フェーズとして9つの近代的な繊維工場の建設が予定されており、軽工業の発展が目指されています。昨年はカスピ海に近い島、ピラライでも製薬工場の起工式が昨年行われました。2つの新しいインダストリアルゾーンと観光インフラがピラライ島に設置される予定です。バラハニ・インダストリアルパークや他にも多くのパークの設置作業が進んでいます。

そのため、我々はインダストリアルパークにおける日本との協力の深化を期待しています。様々な投資プロジェクトへの日本企業の関与がアゼルバイジャンで設置されているインダストリアルパークにとっても重要な意味を持ちます。スムガイトとバラハニは経済発展省、ピラライは運輸・通信ハイテク省が管理しておりますので、プロポーザルなどがあれば、大歓迎いたします。

代替・再生可能エネルギーの分野も近年はアゼルバイジャンにおいて優先分野であります。我が国では最新のソーラープラントや風力発電所の建設に高いプライオリティをおいており、この分野で主要な日本企業と協力を確立することを望んでいます。関連する日本企業や機関にぜひ提案をお伝えいただきたいと思えます。

(アゼルバイジャンからの提案)

アゼルバイジャン側のメンバーは、投資や技術支援を含むいくつもの分野における協力発展に関して、アゼルバイジャン側のプロポーザルに関する情報を提供します。以下のプロポーザルにぜひ注目していただきたいと思えます。

1. 経済分野

- ▶ フジクラによる自動車部品製造工場のアゼルバイジャンに近い地域への建設
- ▶ アゼルバイジャン産のワイン、蜂蜜、果物ジュース、ナッツ類、ドライフルーツの日本への輸出をアレンジするために活動する輸入業者のアゼルバイジャン訪問のアレンジ
- ▶ スムガイト化学インダストリアルパークの入居企業であるAzertexnolayn LLC、SOCAL Polymer LLC、AzerFloatなどがアゼルバイジャンの中で生産した、もしくは生産する予定の製品の日本市場への輸出
- ▶ 三井化学や大阪石油化学による、スムガイト化学インダストリアルパークのポリマー生産ラインで使われる触媒の生産の可能性の検討
- ▶ BTE鉄道およびバクー国際貿易港によって開かれる可能性によって日本企業が利益を得る輸送分野での協力の実現および見港湾地域を含むバクーのガラダフ地区における自由貿易ゾーンタイプの経済特区設置に関心のある日本企業の関与
- ▶ 新しい投資協定締結に向けたアゼルバイジャンと日本の交渉の開始

2. 農業

- 地元の条件にあった新しい水田の開発、試験、登録、種子栽培システムの再構築、生成された種子やサンプルの交換に関する日本との協力
- アゼルバイジャンにおける農地の整備、その土地への高付加価値作物の植え付けと輸出
- 生鮮品の梱包における日本企業の協力
- アゼルバイジャンにおける畜産合弁企業の設立
- 人材育成、学術研究・教育分野との直接的な協力拡大に関する共同プログラムの実施
- 低所得農家に対する食の安全プロジェクト（2KR）の継続

3. 文化・観光

- アゼルバイジャンと日本でミュージカル上映、両国の歌手のコンサート、国際文化イベントへの参加
- 観光分野の経験交流
- 両国の旅行会社およびエージェントの協力

4. 先端技術

- アゼルバイジャンの将来の発展に重要なイノベーションの発展や先端技術の発展のために、ピライおよびミンガチェヴィルのハイテクパークにおける生産の可能性を発掘のための日本による資本投資の再検討

5. 非常事態

- 非常事態に対応するためのレスキューや日本で活動する捜査チームの専門的発展に関わる関連組織の関係構築および専門家の経験交流

6. 保健

- アゼルバイジャンにおいて優先分野とされている保健分野、特に内視鏡手術、医療援助、集中治療、救急医療、病院管理といった分野における京葉大学および神戸大学の専門家による理論および実践コースの開設

8. 教育

- 日本政府による日本で教育を受けるためのアゼルバイジャン人10～15名の招聘
- 日本の職業教育訓練に対する理解をより深めるための協力関係の構築と両国間の共同プロジェクトの実現
- 職業教育訓練分野の経験交流を組織するための協力MOUの調印
- Eラーニング用教材準備における経験交流

9. 標準化・方法論・パテント

- 両国の標準化、計量、認定、認証機関との連携を確立し、質の高いインフラにおける日本の経験を引き出すこと
- 代替・再生可能エネルギー源、エネルギー効率、標準化および計測における技術規制（建物の実験室および国際レベルへの適合など）に沿った協力
- 日本におけるイノベーション・トランスファー・センターの設立と運営、伝統的な知識を

含む医学的な特許の受入、保護および導入、特許制度における専門的な発展の経験を学ぶこと

10. 水供給

- 日本の国際協力機構とアゼルバイジャン政府が共同出資した「小都市の上下水道プロジェクト」において、5都市（Shirvan、Salyan、Neftchala、Barda、Yevlakh）の上下水道再建のための追加的な資金供与
- 将来的に日本政府が組織する専門家の育成と従業員の再教育のための "Azersu" OJSC現代トレーニング教育センターの使用

我々はアゼルバイジャンと日本との協力がすべての経済分野において拡大することを望んでいます。我が国の経済の非石油セクターの更なる発展と創設が重要であります。本日の第9回合同会議がダイナミックなアゼルバイジャン日本関係の発展の拡大と深化に重要な役割を果たすことを望んでおります。改めまして、皆様の本日の活動および今後の成功を祈念して私の基調報告とさせていただきます。ご清聴ありがとうございました。

小林会長 基調報告

ご来賓、ご列席の皆様。第9回日本アゼルバイジャン経済合同会議の機会に、日本側を代表して、基調報告を行う機会を頂きましたことを、大変光栄に存じます。

また、今回の合同会議開催に際して、多大なる準備をして頂くと共に、本日、日本側代表団を温かくお迎え頂きましたシャリホフ副首相をはじめとするアゼルバイジャン側関係者の皆様に対しまして、心より御礼申し上げます。

先ず、昨年4月、シャリホフ副首相は、日本政府より外国人としては最高の勲章である旭日大綬章を受賞されましたことは、誠におめでたく、改めて心よりお喜び申し上げます。これは副首相が、長年にわたり日本とアゼルバイジャン両国の関係強化と相互理解の促進に寄与された功績が、高く評価されたものでありますが、日本アゼルバイジャン経済委員会といたしましても、大変喜ばしく思っております。

また、昨日は、アリエフ大統領との面談の機会をいただきました。大統領からは、本合同会議のこれまでの歴史や実績を高く評価していることに加え、今回の合同会議により、アゼルバイジャンの主力産業である石油・ガス産業のみならず、新たな分野で、日本とアゼルバイジャン両国の貿易・投資や人的・技術交流が、今後益々拡大・発展する機会となることを期待しているとの言葉を頂戴致しました。

(日本経済)

さて日本経済の現状ですが、日本の内閣府が発表した統計によりますと、2016年の名目GDP総額は537兆3,000億円、ドル換算で約4兆9,000億ドルでした。また実質成長率は、前年比1.0%増でしたので、2015年のプラス1.3%と比較しますと、2016年は若干鈍化したものの、ほぼ前年並みとなりました。

(2016年の両国貿易)

一方、日本とアゼルバイジャンの貿易については、日本の財務省発表の輸出入通関統計の速報値によれば、2016年の両国間の貿易総額は、約1億ドルとなり、前年比35.1%増となりました。但し、アゼルバイジャンのACGおよびBTCプロジェクトに参加している日本企業が、第三国向けに販売している原油等の貿易取引は、この両国の輸出入通関統計には、含まれていませんので、それをカウントすれば、実質的な両国の貿易取引額としては、1億ドルをはるかに上回るものと思われまます。

貿易総額の内訳ですが、日本からアゼルバイジャンへの輸出総額は、約9,700万ドルと前年比32.8%増と大幅に伸び、主要品目としては、鋼管、機械類、自動車等が占めております。これは日本の優れた品質の製品や技術がアゼルバイジャンで高く評価されているものと推察されます。

一方、アゼルバイジャンからの輸入は約300万ドルとなっており、特に非鉄金属の輸入が伸びました。

このように2016年は、若干増加傾向を示した日本とアゼルバイジャンの貿易ですが、残念ながら両国の貿易は輸出入とも、年によって変動が激しく、不安定な状態が続いております。これは取引品目が限定的であり、換言すれば、両国の貿易が、石油・ガス用の鋼管および自動車等の特定の範囲のビジネスに留まってしまっていることが要因と考えられます。

従い、両国間の貿易を安定的に発展させる為には、貴国が現在注力されている非石油・ガスの新たな分野でのビジネスを創出・振興するとともに、更なる投資の拡大が必要だと思います。

(非石油・ガス分野)

今回の合同会議の開催に際しては、アゼルバイジャン側から、非石油・ガス分野に焦点をあてた会議にしたいとの強いご意向を頂戴致しましたので、今回日本側からは、食品、太陽電池モジュール等に関する報告も予定をしております。

貴国ではすでに、非石油・ガス分野の発展に注力する経済多角化の政策を掲げ、建設、農業、IT・通信、製造業などの成長を促進し、脱資源依存型経済を発展させる努力をされていると伺っております。開会の挨拶でも申し上げましたが、非石油・ガスの多くの分野では、日本が保有する高度な技術、豊富な経験や人材、また日本政府の支援も得た資金供与力を活用することにより貴国の課題解決に貢献できるのではないかと思います。また私ども日本企業にとりましても、新しいビジネスを具体化していくことにより、同時にアゼルバイジャンの経済発展に少しでも貢献できるのではないかと思います。

さてここでアゼルバイジャンの地政学的に極めて重要な位置と役割について、一言述べたいと思います。アゼルバイジャンは、ユーラシア大陸の中心に位置し、資源や製品のハブ的機能を保有する物流での拠点であり、近年益々そのトランジット国としての需要性が、高まっており、国際的に大きな関心を集めています。具体的には2015年8月、中国から初のコンテナ列車が試験的に運行され、約15日間でバクーに到着しました。2015年12月には、アリエフ大統領が中国を訪問され、東西の陸上輸送を今後大きく拡大させるための「シルクロード経済ベルト」の設立に関する覚書に調印されました。さらに、2016年4月に、アゼルバイジャン、イランとロシアの三カ国外相会談が行われた際には、ロシアからアゼルバイジャン経由イランへと繋がる南北の輸送回廊の可能性についても活発な議論が行われました。この様にアゼルバイジャンが、ユーラシア大陸を東西・南北に結ぶルートの拠点としての重要性が高まってきております。

一方、我が国との間でも、2016年1月からSILKWAY社が、バクーと石川県小松との間の直行貨物便の運航をスタートさせております。

(経済委員会の活動他)

日本アゼルバイジャン経済委員会では、昨年5月、イスマイルザダ駐日大使をお招きして、会員との昼食懇談会の機会をもちました。世界の不安定な経済情勢について様々な観点で意見交換を行うと共に、大使よりはナゴルノ・カラバフ紛争の再燃という問題を抱えるアゼルバイジャンの政治・経済情勢について、最新のお話をお伺いすることができ、大変有意義な会合を持てたと思っております。

また2015年8月には、アゼルバイジャンの石油基金が、東京・銀座の商業施設「キラリトギンザ」がオリックスから500億円余りの対価で取得されたことにより、日本人のアゼルバイジャンへの関心が高まりました。

一方、アゼルバイジャンは、2012年5月にユーロビジョン・ソング・コンテストを開催、2015年には、5月のADB総会に続き、6月に第1回欧州競技大会を開催、更に2016年にはF1欧州グランプリを開催する等、国際イベントを次々と積極的に誘致することにより、インフラ整備と都市づくりを進められてきましたが、同時にバクーの知名度は、世界的に大きく向上しております。

既に述べました通り、アゼルバイジャンの経済と産業構造は、未だに石油・ガス分野に大きく依存していることが、貴国の大きな課題となっております。今後、日本アゼルバイジャン経済委員会としては、特に非石油・ガス分野における新たな両国の協力の可能性を見出すべく、本日の会議を踏まえ、更なる努力を傾注していく所存です。

従い本日の会議に参加している両国の皆様には、今後とも多岐にわたる分野の情報や率直な意見交換をして頂き、状来多くの新しいビジネスやプロジェクトが具体化していくことを期待しております。

以上、本日の合同会議が実り多いものとなりますことを祈念して、私の基調報告を終えさせていただきます。ご静聴ありがとうございました。

<報告>

N.サファロフ・アゼルバイジャン経済省 次官 「非石油セクターの発展と投資環境整備政策」 「アゼルバイジャン経済の展望に関する戦略的ロードマップ」

尊敬する共同議長、尊敬する経済委員会の皆様。両国の二国間協力に関して両共同議長が実に詳細な見解を述べ、現状を示し、将来の展望について言及してくださいました。私の方は、より詳細に二国間協力についてお話させていただきたいと思います。

日本というアジアの強力な国との協力が非常に重要であるということは疑う余地もありません。それは、建設、農業、ハイテクなど様々な分野で進められており、たくさんのポテンシャルがまだ存在します。

投資という観点で見ると我々の協力関係はあまり拡大が進んでおりませんが、農業、医薬品、農産物加工などにおいて様々な企業が日本企業のアゼルバイジャンへの投資誘致に関心を持っております。農業分野の協力はたくさん可能性があることについては、すでにシャリホフ副首相が述べたとおりです。そして輸出入業者をぜひアゼルバイジャンに招待したいと考えています。これは両国にとってたいへん有益なことです。

工業分野、特に農薬、家庭用化学品、農業通信技術において大きなポテンシャルが言われてきております。あらゆる日本企業が対象となりますので、我が国の発展に資するインダストリアルパークに日本企業を招待したいと思います。すでに昔から存在しているスムガイト化学インダストリアルパークがありますが、シャリホフ副首相が言及したとおり、他にもアゼルバイジャンには5つのテクノパークがあります。我々はそこに製薬工場の建設を進めており交渉は順調に進んでいます。JGCとスムガイトとの間で医薬品の生産、梱包に関する協力協定が調印されました。現在、MOUの調印も考慮に入れております。

インダストリアルパークの設置は我が国の非石油セクターの発展に資するので、非常に特別なものであります。インダストリアルパークでは特別な優先システムが適用されております。最初のインダストリアルパークであるスムガイトは、スムガイト・ポリマー・ラインのような大規模なプロジェクトを実施中で、他にもいくつものプロジェクトが実施されています。

農業分野における協力については前述の通りですが、特に指摘したいことは、農業生産者はあらゆる関税が免除され、肥料や種子を購入するためのローンを受領したり、ナッツ、ぶどう、サトウダイコンなど13種類の製品の生産に際しては特殊な補助金が与えられるなど、いくつもの特別なプログラムが、大統領の指示によって実施されています。経済発展の主要な方針として、国家経済の輸出志向製品生産の促進が挙げられていることを何度も述べてきましたが、大統領令によっても、アゼルバイジャンブランドの促進がベースとなっています。我々の調査に基づき、外国でアゼルバイジャン産の製品を認識してもらうために、在外アゼルバイジャン通商代表部を設置することを健闘しています。

国家経済および経済の優先分野についての戦略的ロードマップが作られ、大統領令によって承認され、進められております。ロードマップは2020年までの長期戦略目標をカバーし、2025年までのアクション・プログラムであります。このロードマップは国家経済発展の現状や市場経済政策、マクロ経済状況等を定義してきました。戦略的な展望、目標とする指標、目的などがロードマップの中で設定されております。

以上、日本とアゼルバイジャンの経済協力に関する現状と発展の展望に関する短いプレゼンテーションになります。ご清聴ありがとうございました。

長島公一・丸紅(株) プラント本部 本部長付部長
「Economic Growth through Diversification of Industries」

丸紅は1958年創業の日本の大手総合商社の1社で、トレード、投資事業を全世界で展開しています。東京を本社に、世界67カ国132カ所の拠点を有し、グループの従業員数は約39,000人となります。

本日紹介する産業プラント部隊は、全世界を対象に製鉄、繊維、製糖、セメント、製紙、産業用発電設備等の一般プラントを供給するビジネスを行っています。また、環境関連の排出権ビジネスやODA関連ビジネスにも対応します。契約の形態も多種多様であり、お客様のニーズに合わせて、EPC契約から個別機器の供給まで柔軟な対応が可能です。

弊社の主な納入実績がある国とその対象設備を見ていただくと、豊富な経験を有することをご理解いただけたと思います。アゼルバイジャンでは、ハード供給の実績はありませんが、新規製鉄所のFS作成の仕事をさせて頂いた経験があります。また近隣国では、トルコで製鉄、セメント関連のプラント設備を納入致しました。本日はこれらの経験を基に、脱石油、すなわち、産業の多様化について、どんなお手伝いができるのかを述べたいと思います。

我々が取り扱っているビジネスアイテムは非石油分野です。これらのアイテムは、軽工業から重工業まで様々ですが、いずれの分野も、経済のけん引役となる可能性のあるものであり、原油主体の経済からの多様化を図れるものです。産業の多様化のキーワードとしては、雇用の創出、地方経済の活性化、教育機会の拡大、輸入代替等を動機として新しい産業を作る、あるいは国内に既に存在する産業の生産バリューチェーンを上流や下流に充実させる、あるいは、現存する天然資源や人材を有効活用する産業を作り上げるということだと考えます。例えば、アゼルバイジャンでは綿花栽培が盛んだと聞きます。これを糸や布に加工していくバリューチェーンを構築する、使われていない鉄鉱石、ガスを利用して製鋼、製品にする、製鉄業を増強する、ゴミを回収して発電をする等、様々なプロジェクト形成のパターンが考えられます。また、これを具体的に実現するためには、スタディーを手伝いし、建設、操業サポートを行い、ファイナンスアレンジを適切な形で行うことが必須です。

我々はこの様な機会、すなわち、育成できそうな産業の芽がある国に対して、プロジェクトのスタディーからお手伝いをし、技術導入、設備の供給と建設、操業に必要なノウハウの提供、更には、プロジェクトオーナーが必要な資金を確保する為のファイナンススキームを共に検討し、実行することで、産業多様化のお手伝いできると考えています。

弊社の実績の1つを紹介します。アフリカ、サブサハラのアンゴラはアフリカ有数の産油国ですが、2003年まで内戦が続き、かつて繁栄していた産業も長い戦争の果てに荒廃し、経済は石油に依存しています。従って、産業の再建や創造は国民の生活に資するものであり、すなわち、雇用の創出、首都一極集中を避け地方経済を富ませることが急務でした。この国が目をつけたのが繊維産業です。かつてアンゴラは綿花栽培国であり、過去に建設、操業していたものの、内戦で長い間操業停止していた3箇所の繊維工場を全面的にリニューアル、再建する仕事を2009年に受注し、2016年までに全て完工させました。スタディーのお手伝いから、建設、操業に必要なノウハウ、従業員の為のトレーニング等を供給し、主要なファクターであるファイナンスアレンジについてはJBICの全面的な協力をいただきました。繊維産業はすそ野が広く、3,500の直接雇用が生まれ、間接的には数万人の雇用機会ができるといわれています。アゼルバイジャンの国情は、ア

ンゴラとは全く異なるものと認識していますが、一方で、産業の多様化を図ることが、この国の更なる発展を促すのではないかと思います。

またタイで受注したごみ処理発電案件もあります。廃棄物をボイラーで焼却し、発生した熱源で発電をするもので、環境負荷の低減につながることもあり、弊社が力を入れている分野です。こういったものも、産業の多様化ではありませんが、国の発展に貢献すると考えます。

最後に、弊社が、提供できるアイテムを今一度列挙させていただきますと、綿花に付加価値を付ける繊維産業、天然資源を使った製鉄・セメントの素材産業、輸入代替となる生活紙（ティッシュペーパーなど）の製造、また、環境に配慮したWaste to Energy等がお手伝いできるアイテムです。これらの中には、アゼルバイジャンの経済発展に直接・間接的に貢献できるものがあるのではないかと思います。実施に興味がある分野がございましたら、是非お声掛けを頂ければ幸いです。

ご静聴ありがとうございました。



**Economic Growth through
Diversification of Industries**

February 2017 **Marubeni**

Marubeni Corporation

Marubeni

- Marubeni is known as one of the leading Japan's trading companies.
- Marubeni conducts trading, investment, and project undertaking on a global level.

Company Name	Marubeni Corporation
Founded	May, 1858
Incorporated	December 1, 1949
CEO	Fumiya Kokubu
Head Office	Tokyo, Japan
Number of Employees	4,438 (Consolidated approx. 39,000)
Number of Consolidated Companies	452
Total Assets	7,673 billion yen
Total Equity	1,673 billion yen



Marubeni Head Office, Tokyo

Industrial Plant Div.

Marubeni

- EPC of Industrial Plants (Ferrous/Non-ferrous, Cement, Sugar, Pulp & Paper, Textile, Co-generation and Material Handling)
- Factory Transplant
- Machinery Trade (Textile Machinery and Industrial Material Processing Machinery)
- Official Development Aid (ODA) Projects
- Greenhouse Effect Gas Reduction Projects / Trade of Emission Reduction Certificates

EPC

Trade of Textile/Industrial Material Processing Machinery

Textile Plant

Angola /Textile Plants Rehabilitation



Sugar Plant

Indonesia/Sugar Plant



Material Handling Facilities

Russia/Vostochny Port Coal Handling



Cogeneration Plant

Singapore/TP Utilities Biomass Co-gene



Pulp & Paper Plant

Hokuetsu-Kishu Paper / Paper Machine



Steel Plant

India/Hot Strip Mill for JSW



Transplant

USA/Auto Parts Manufacturing Plant



Textile Machinery

Water Jet Loom



ODA

Bangladesh /Water Supply System



Industrial Material Processing

Optical Film Coater



Greenhouse Effect Gas Reduction

China/Freon Gas Decomposition Project



World Footprint of EPC References

Marubeni

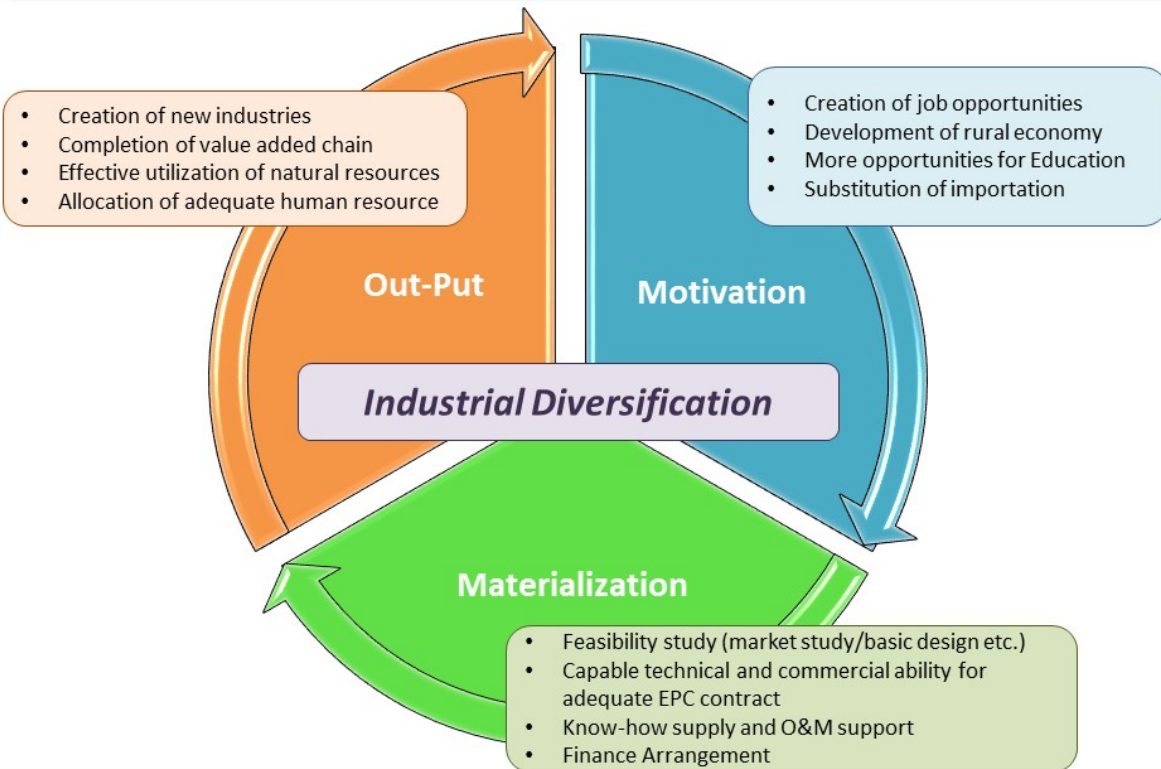
Industrial Plant



© Marubeni Corporation All Rights

Diversification of Industries – Key Words

Marubeni



© Marubeni Corporation All Rights

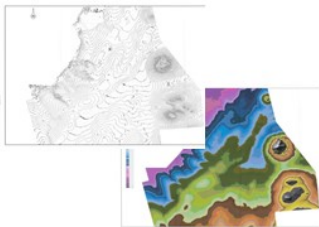
4

Our Capability for Industrial Project

Marubeni

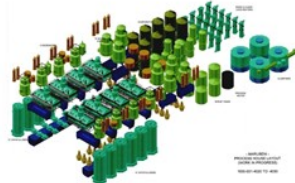
Planning & Funding

- Defining project and how to best meet your needs
- Helping arrangement for finance.



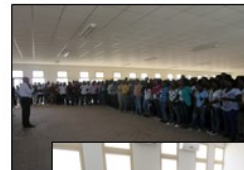
Design & Construction

- Ensuring every aspect of your project stays on track



Transfer Operational Know-how & Job Training

- Keeping your plant running at peak efficiency



© Marubeni Corporation All Rights

Textile EPC Projects in Angola

Marubeni

3 x Textile Plant Rehabilitation EPC Projects



Republic of Angola



Textang-II (Luanda)



Africa Textil (Benguela)



SATEC (Dondo)

- Textile plant in Luanda: Completed in August 2013
- Textile plant in Benguela: Completed in September 2014
- Textile plant in Dondo: Completed in December 2015
- These plants will produce uniforms, shirts, towels, bed sheets, denim, etc.
- The finance, covering 85% of the EPC costs provided by JBIC through arrangement by Marubeni.
- Rehabilitation of 3 Textile Plants in Angola, for revitalizing textile industry, creation of employment (3,500 direct employment) and industrial diversification.

© Marubeni Corporation All Rights

6

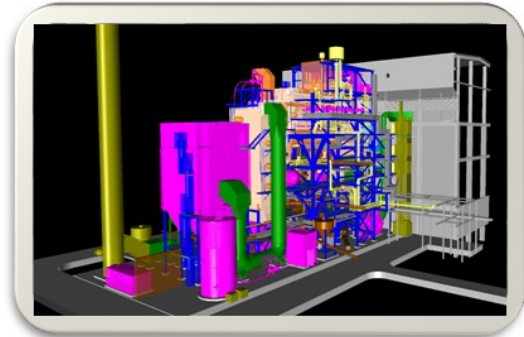
Waste to Energy EPC Project in Thailand

Marubeni

SCG Waste to Energy Project



The Kingdom of Thailand



- Country: Thailand / Ratchaburi Province
- Client: SCG Paper Energy Co., Ltd
- Power Generation: 9.6MW
- Type of Project: Green Field
- Start Up: October, 2018 (Expected)
- Scope of Supply: BFB Boiler, T/G, BOP (WTP, Cooling Tower, Air Compressor, etc)

© Marubeni Corporation All Rights

7

Sectors in Focus in Azerbaijan

Marubeni

Environment

- Bio-fuel Plant (Diesel, Ethanol, Jet Fuel etc)
- Biomass Power Plant
- Waste to Energy



Food

- Sugar Plant
- Vegetable Factory



Pulp & Paper

- Pulp / Paper production factory
- Diaper Plant
- Toilet Paper / Tissue



Others

- Iron & Steel Plant
- Cement Plant
- Textile Plant
- Mining & Metallurgical Plant
- Hospital Project etc



© Marubeni Corporation All Rights

8

N.サマドフ・アゼルバイジャン共和国文化・観光省 次官
「アゼルバイジャンの観光発展政策、観光産業への投資の可能性
および『ASAN査証制度』の導入について」

尊敬する共同議長、ご来賓の皆様、アゼルバイジャンへようこそ。私の方からはアゼルバイジャンの観光業のポテンシャル、最新の改革、観光分野の展望、両国の既存の協力に関する最新情報などを簡単なプレゼンテーションで皆様にご紹介したいと思っております。

アゼルバイジャンの観光分野の可能性としては歴史、ビジネス、文化遺産、エコツーリズム、ビーチツーリズムなどがあります。

アゼルバイジャンの歴史、文化遺産、文学、芸術、音楽というのは非常に豊かであります。というのも我が国は古代の聖地に位置し、歴史的に国際観光ルートの一部に加わっていました。何千もの歴史的記念物が登録されており、中でも古都ゴブスタンのペトログリフはユネスコの世界遺産に登録されています。そして、アゼルバイジャンの伝統音楽ムガムやアショーク、小説、祭典、カーペットなどは伝統的価値があり、これらについては、ユネスコの無形文化遺産に登録されています。

アゼルバイジャンでは長いあいだ観光といえば夏の時期が活発でしたが、多角化が進められています。例えば、2009年からグサルで「シャフダグ観光コンプレクス」プロジェクトがスタートしています。現在、このコンプレクスはほぼ完成に近づいており、このコンプレクスの建設によって、シャフダグ国立公園ではスキーなど冬の観光の可能性が広がる可能性が高まっています。また、別のプロジェクトとして2014年からガバラにおいて「トゥルファンタグ健康リゾートコンプレクス」も進められており、これも冬の観光の可能性を持っています。

アゼルバイジャンはMICEのポテンシャルも秘めており、2014年にはMICEの分野で観光が効率的に活用され、PPPをベースにしたアゼルバイジャン・コンGRESS・ビューローが設立されました。現時点でこのビューローは国内および海外でとても成功裏に運営されている。新しい傾向としてショッピング・フェスティバルがあり、年に2回、4月と10月に開催されています。

また、アゼルバイジャンはカスピ海やアブシェロンの海岸線に沿って豊富なビーチ観光の要素も持っています。閣僚会議の決定によると、2016年8月1日時点で、いくつものビーチ・クラスターを持つ特区が設置される可能性があります。

さて、ここでいくつかの統計数字を挙げたいと思っております。まず、外国人観光客について、2016年は220万人でした。GDPに占める観光業のシェアは2015年に4.5%に達しています。そして、観光業で働く人々の数の動向を見ると、2016年で49,449人となっており、ここ数年で観光業が劇的に増加していることがわかります。ホテルやホステルの数は2016年に539件増加し、現在は37,278件、旅行会社の数は544社に達しています。

近年の観光業の発展は大統領によって実施されている改革と閣僚会議によって出されているいくつかの文書に関係しております。2016年8月1日、ハチマス観光・レクリエーション特区の設立が閣僚会議によって決定にされました。観光・レクリエーション特区の発展によって、観光業はより効率的に経営され、新しい観光インフラが提供されることとなります。観光インフラの発展については、グバも同様であり、アゼルバイジャンの観光庁はここでもショッピング・フェスティバルの開催を計画しています。また、国内線の効率化も予定しており、専門的な訓練を行う予定です。

国境を越える手続きを簡素化するため、大統領令によって観光評議会が設立され、観光分野の分析や調査を行うことになりました。我が国は査証が必要ですが、2013年までにE-visaを適用し、大統領によって2016年6月にはASAN査証システムを通じて更なる改善が行われました。刷新された点は次のとおりになります。

まず、査証は3日以内に発行され、査証取得に必要な書類を減らしました。ASAN査証システムは81カ国に適用されておりますが、現在、2015年の大統領令によって日本を含むいくつかの国の国民が空港到着時に査証を入手することができるようになっております。

継続的な活動の結果として、2016年12月時点でアゼルバイジャンにおける観光業の発展に特化した戦略的ロードマップが発行されています。

最後に、日本とアゼルバイジャンとの協力について言及したいと思います。2016年にアゼルバイジャンを訪問した日本人旅行客の数は3,383人に達しております。そのポテンシャルには遠い数字ですが、我々は増えることを期待しております。2007年以来、我が国の代表は8回ほど、東京で行われたJATA主催の国際観光展に参加しました。加えて、国の観光ポテンシャル促進のために我々は日本のジャーナリストを招待したりもしています。

アゼルバイジャンでは観光ビジネス発展のために、そしてより高いプライオリティであるアゼルバイジャンの持続的な発展のために、2017年1月31日付で、投資誘致文書への修正に関する大統領令を発行しました。それによると、7年間個人の所得税が免除され、法人の利潤税も50%となります。また、7年間、VATや関税も免除します。こうしたあらゆる改革がアゼルバイジャンと日本との間の観光分野の協力の発展を促進するものと確信しています。これを機会に、ぜひ日本のビジネスマンの方々にアゼルバイジャンにお越しいただき、この分野に注目していただきたいと思っております。ご清聴ありがとうございました。

Tourism in Azerbaijan

Latest developments and perspectives

 Ministry of Culture and Tourism
of the Republic of Azerbaijan

Types of Tourism



MICE (business) tourism



Cultural tourism



Health tourism



Ecotourism



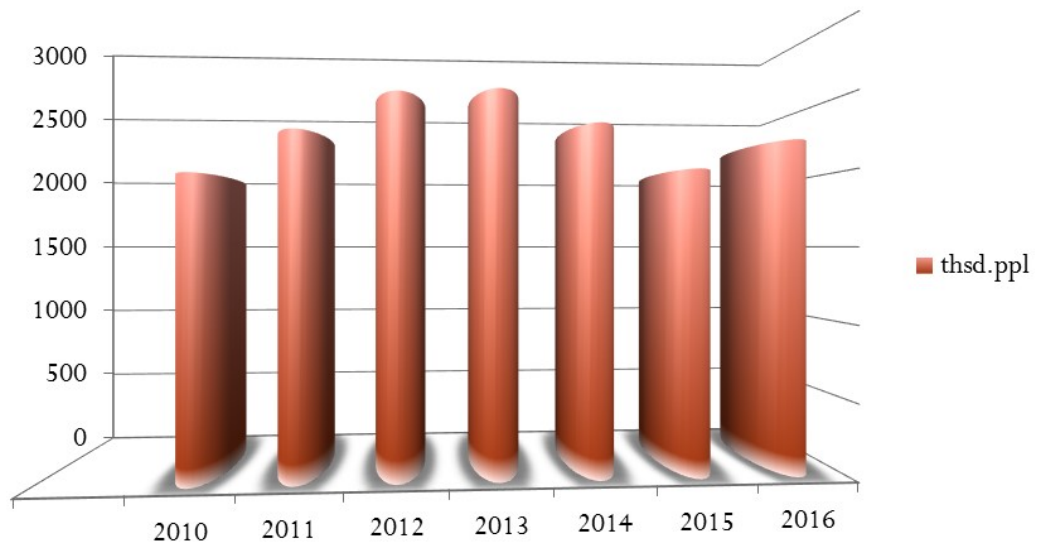
Winter (skiing) tourism



Sun & beach tourism

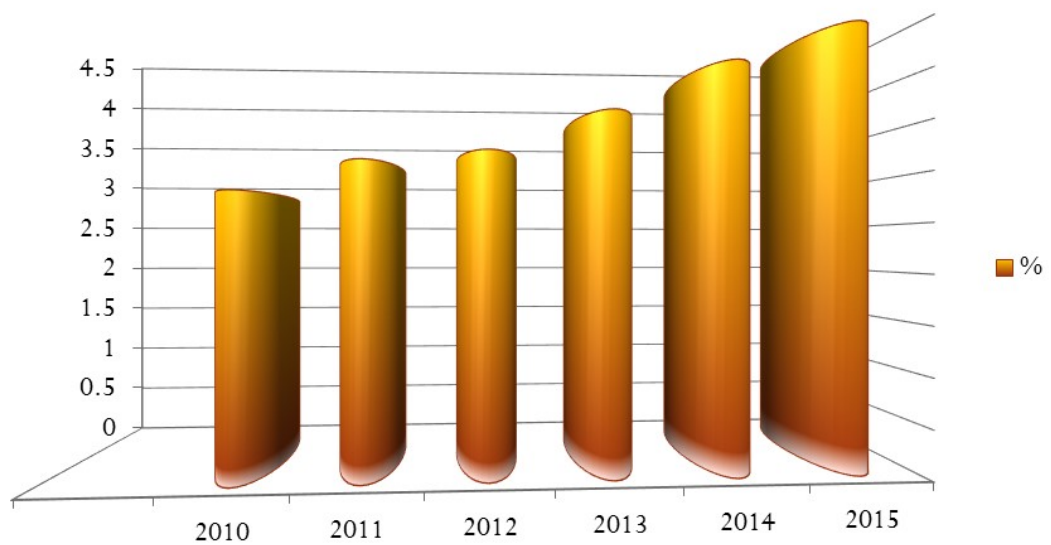
 Ministry of Culture and Tourism
of the Republic of Azerbaijan

Number of international arrivals



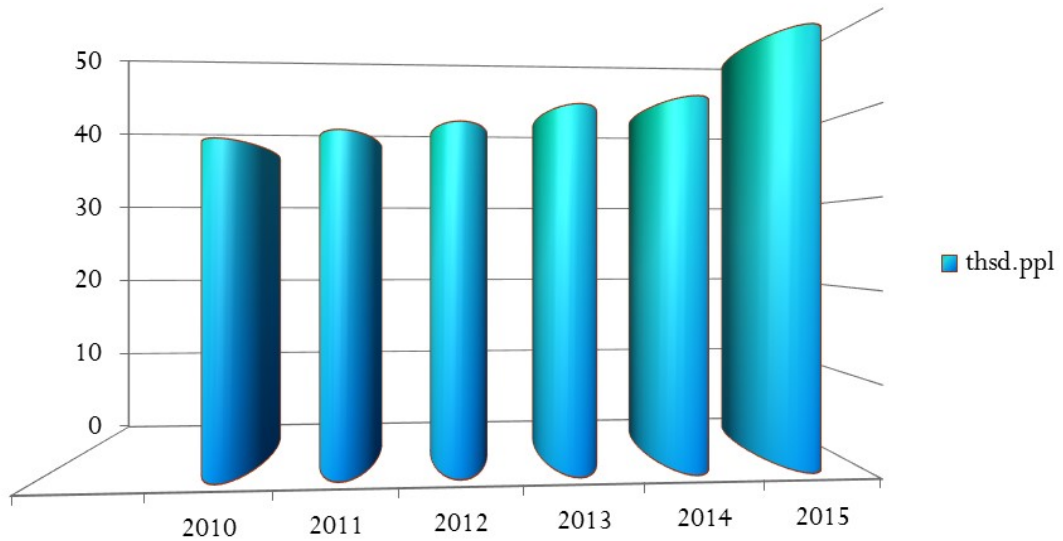
Ministry of Culture and Tourism
of the Republic of Azerbaijan

Travel & Tourism Total Contribution to national GDP



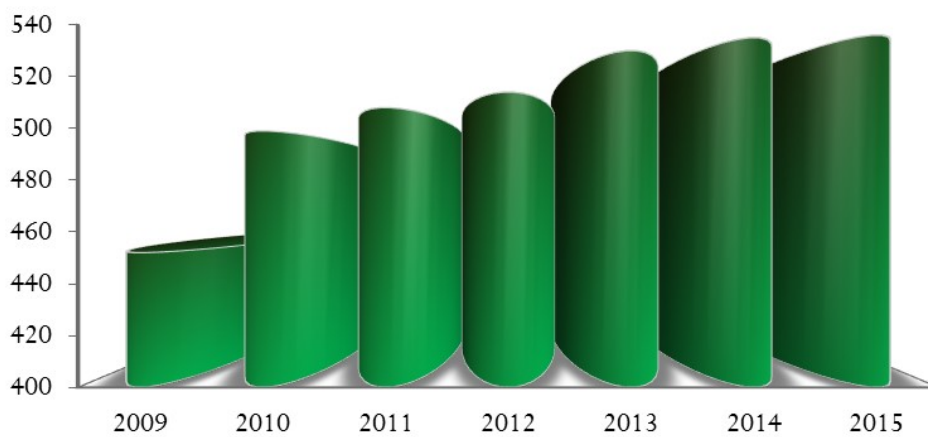
Ministry of Culture and Tourism
of the Republic of Azerbaijan

Employment in tourism



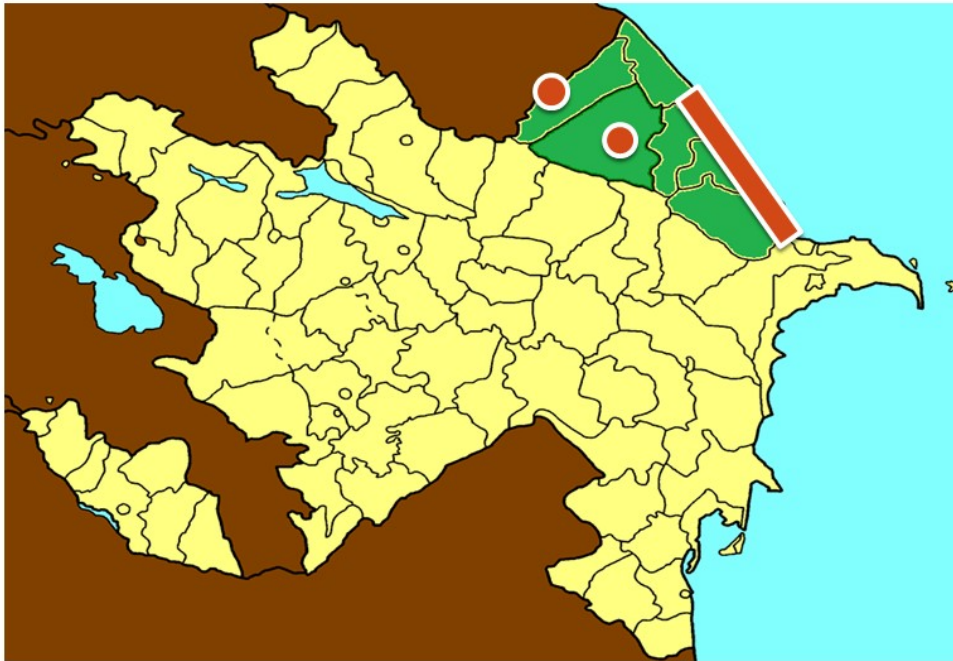
Ministry of Culture and Tourism
of the Republic of Azerbaijan

Number of hotels



Ministry of Culture and Tourism
of the Republic of Azerbaijan

Latest reforms in the field of tourism



Khizi-Khachmaz, Guba and Gusar tourism recreation zones

Presidential decree on additional measures for developing tourism in Azerbaijan

- To establish Tourism Council
- To elaborate the Master Plan of Khizi-Khachmaz, Guba and Gusar tourism and recreation zones
- To organize shopping festival
- To improve air connectivity
- To develop beach tourism
- To provide tax and customs incentives
- To create tourism representative offices abroad
- To accelerate border crossing procedures

Latest reforms in the field of tourism

ASAN visa system:

- 3 working days
- less required documents
- direct access to the system
- online payment of the visa fee
- receiving the issued visa via email
- eligible for 81 countries

Visa on arrival : UAE, Bahrain, Qatar, China, Kuwait,
Japan, Malaysia, Oman, Qatar, Saudi Arabia, Singapore and
South Korea

Visa simplification

Strategic Road Map for the development of specialized tourism industry in the Republic of Azerbaijan



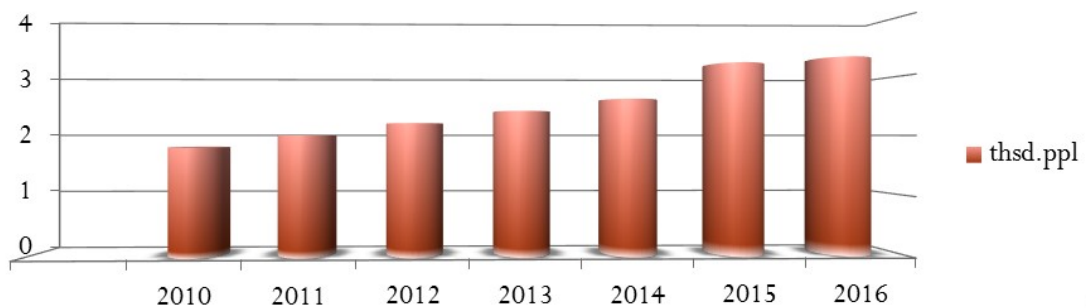
Tourism cooperation with Japan



The Power of Travel



Number of arrivals from Japan to Azerbaijan
thsd.ppl



Investment opportunities

Investment Promotion Certificate

- 7 years 50% of income tax free for Personal Enterprise (PE) and Legal Enterprise (LE)
- 7 years 50% of profit tax free for LE
- 7 years property tax free for PE and LE
- 7 years land tax free for PE and LE
- 7 years VAT free from import of techniques, technological equipment and facilities for PE and LE
- 7 years customs free from import of techniques, technological equipment and facilities for PE and LE

Abolishment of licensing for:

- hotels
- tourism companies



Useful links



<http://Azerbaijan.travel/>



<http://mct.gov.az/>



<https://evisa.gov.az/>

伏見勝利・国際協力機構(JICA) ウズベキスタン事務所長 「JICA's Operation in Azerbaijan」

アゼルバイジャン向けのJICA事業のうち、円借款事業以外はウズベキスタン事務所が所掌しています。本日はJICAによるアゼルバイジャンにおける主な活動をご説明します。

JICAは日本政府の援助開発実施期間として、150カ国以上を対象として、技術協力、無償資金協力、有償資金協力を中核に、ボランティア派遣事業、民間連携事業、緊急援助隊事務局業務等を実施しています。

技術協力は、専門家派遣、研修員受け入れ等を行い、先方政府の能力強化を目的としている。無償資金協力においては、外交的観点等によって外務省が実施するものを除いて、JICAで実施している。有償資金協力は相手国政府に融資を行う円借款と民間セクターなどによる事業に出融資を行う海外投融資があります。

JICAのアゼルバイジャン向けの協力概要ですが、日本政府が策定している「対アゼルバイジャン国別開発協力方針」に基づいて優先分野を決めています。同方針では、記載の3点を開発課題とし、優先的に協力を行っている。

統計でいえば、対アゼルバイジャンの二国間のODA実績では、日本が第1位となっています。例えば、1994年から2014年まで円借款協力においては約1,000億円、無償資金協力においては96億円、技術協力においては33億円の支援を行っています。

次に、それぞれの開発課題に対する事業例を簡単に説明します。経済インフラ整備としては、特にエネルギー分野や運輸を中心に行っています。円借款を通じたシマル火力発電所の建設にも協力しています。

基礎的な社会サービスおよび災害対応能力の向上としては、保健、上下水道、医療、防災分野での協力を推進しています。

格差是正に向けた農村開発および産業多角化では、農業機械や灌漑整備のための機材供与や研修を実施しています。無償資金協力では農業や保健セクターが多く、有償資金協力では電力セクターが多いということが特徴になっています。

JICAは、日本企業からの提案に基づき、対象国の経済社会的発展に資する民間事業の足掛かりとして、「開発途上国の社会・経済開発のための民間技術普及促進事業」を実施しています。

これまでのJICAの協力は、日本の主に公的セクターが有する技術の移転を目指してきましたが対象地域の経済社会的発展には、民間セクターの発展も重要であることから、日本の民間企業が有する知見を活用させていただくことも有益であると考えています。

ここからは、民間連携スキームの概要と日揮株式会社様とニプロファーマ株式会社様の提案事業の概要を紹介します。

「開発途上国の社会・経済開発のための民間技術普及促進事業」の概要を説明します。業務の内容としては、日本での活動と現地での活動があります。日本での活動では、対象国の人員を日本に呼び、日本の関連制度の講義や民間企業の製品・技術・システム等の運用現場視察及び技術指導を行います。そして現地活動では、民間企業等の製品・技術・システム等に係るセミナー、技術指導、製品の理解促進を目的とした実証活動等を行います。

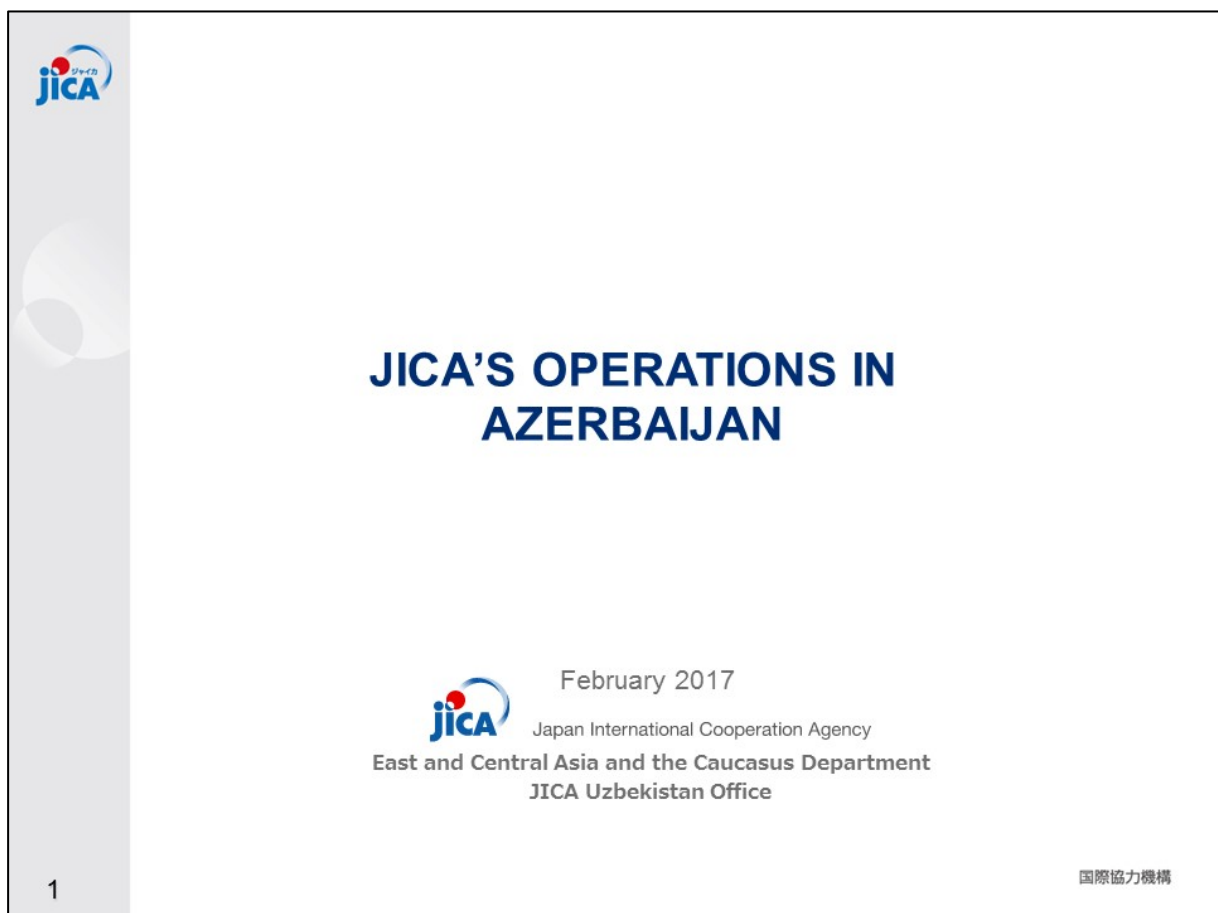
期待される成果としては、日本の民間企業と先方政府関係者との人的ネットワーク形成、日本の民間企業の製品・技術・ノウハウ・システム等の活用促進、日本の民間企業の海外事業展開の

促進を通じた対象国の人々の生活の質の向上を期待しています。

アゼルバイジャンでは、医薬品の量と質の担保が不可欠である状況にあるとともに、産業の多角化がますます重要となっていると理解しています。日揮及びニプロファーマの提案では、国際基準に則ったジェネリック医薬品製造施設を建設することが最終目標と伺っています。このニーズと目的をつなぐところがJICAの役割であり、ご提案で掲げられている最終目標を目指し、JICAはその足がかり部分を支援させていただいています。具体的には、スムガイト化学工業パークやアプロメットの皆様を日本に呼び、ジェネリック医薬品の製造工程の見学や国際スタンダードであるGood Manufacturing Practiceに合致した医薬品製造管理体制の知見を強化いただくことを目指している。また、現地活動としては、日本側関係者がアゼルバイジャンで国内の医療関連法規の調査やGMPの推進活動等が行われています。

これらの活動によるアゼルバイジャン側にとっての成果としては、安全で高品質な医薬品を安定的に供給できる体制がつけられるとともに、製薬業の発展にも寄与し、これらが最終的に経済成長につながっていくことが期待される。

JICAは民間企業のビジネス支援そのものにはできませんが、対象地域の経済社会開発に資する活動については支援が可能です。またそのために、民間交流を足がかりとして支援が可能なので、提案をお待ちしています。ご清聴ありがとうございました。



Part 1 ABOUT JICA

■ About JICA: OVERVIEW

■ World's Largest Bilateral Development Cooperation Agency

JICA is the world's largest bilateral development cooperation agency with an annual operation size of approx. \$10 billion dollars.

■ One Stop Shop of Japan's ODA

JICA is the "one stop shop" of Japan's ODA, providing wide range of assistance;

- ✓ Technical Cooperation
- ✓ Grant
- ✓ Finance and Investment
- ✓ Volunteers
- ✓ Private Sector Partnership
- ✓ Disaster Relief

■ Overseas Network

HQ office in Tokyo, 14 domestic offices,
96 overseas offices.

Operation in more than 150 countries.

■ Capital

JPN¥ 7,925 billion (apx. USD 75 billion)

■ Staff

1,864 (as of March, 2016)



■ Major Modalities of Cooperation

Technical Cooperation

For human resources development, technical cooperation involves the dispatch of experts, the provision of necessary equipment and the training of personnel.

Loans and Investments

ODA loans support partner countries by providing concessional funds for building large-scale infrastructure and others

Debt and equity investment for development projects of private companies for accelerating partner countries' economic/social growth through the private sector

Grant*

Grant aid is the provision of funds to partner countries with lower incomes without the obligation of repayment for building basic infrastructure.

*Except grant aid programs that Japan's Ministry of Foreign Affairs implements independently as dictate by specific diplomatic policy

Part 2 Overviews of Operation in Azerbaijan



Target Sector

under Japan's Country Assistance Policy for Azerbaijan

- Improvement of Economic Infrastructure
- Basic Human Needs and Disaster Resilience
- Enhancement of Rural Development and Diversification of Industry

Cooperation Achievement

	FY	2012	2013	2014	Culmulative Total (1993~2014)
ODA Loans (mil.yen) (commitment basis)		0	0	0	101,162
Grant (mil.yen) (commitment basis)		117	935	181	9,575
Technical Cooperation (mil.yen)		90	198	116	3,378

Financial Cooperation

Sectors	Project Titles	Signed Date	Cooperation Amount (Mil. JPY)
Loan			
Energy	Severnaya Gas Combined Cycle Power Plant Project	February 27, 1998	20,699
Energy	Severnaya Gas Combined Cycle Power Plant Project (II)	October 14, 1999	18,332
Energy	Shimal Gas Combined Cycle Power Plant Project (Second Unit)	May 13, 2005	29,280
Water and Sanitation	Provincial Cities Water Supply and Sewerage Project	May 29, 2009	32,851
Grant (selective)			
Health	The project for Improvement of Rehabilitative Equipment in Rehabilitation Centers	April, 2002	421
Agriculture	The Project for Improvement of Equipment for Amelioration and Irrigation	March, 2004	624
Energy	The project for the Improvement of Mushviq Substation in Baku	May, 2006	880
Health	The Project for Improvement of Emergency Medical Equipment in Baku City	March, 2008	222
Agriculture	Grant Assistance for Under Privilege Farmers (2KR)	Jan., 2009	350
Agriculture	Grant Assistance for Under Privilege Farmers (2KR)	March, 2011	260
Agriculture	The Project for Improvement of Equipment for Amelioration and Irrigation II	April, 2013	777

JICA's Operation in Azerbaijan

Human Resources Development through Technical Cooperation

- JICA has accepted more than **550 training participants** mostly in Japan in various sectors since the independence of Azerbaijan.
- JICA has dispatched **dozens of experts** to provide various types of technical cooperation to the people of Azerbaijan.

Examples of Training Courses offered to Azerbaijan in JFY 2016	Sector
Industrial Technology Education	Education
Medical Equipment Management and Maintenance(D)	Health
Strengthening Maternal and Child Health through Public Health Activities(B)	Health
Operation and Maintenance of Urban Water Supply System(Water Quality and Purification)(A)	Water Resources
Water Supply Administration for Better Management of Water Supply Services(A)	Water Resources
Comprehensive Engineering on Water Supply Systems(B)	Water Resources
Disaster management for landslide and sediment-related disasters (triggered by heavy rainfall, earthquake and volcanic activity)	Disaster Management
Disaster Management on Infrastructure (River, Road and Port)(A)	Disaster Management
Community-Based Disaster Risk Reduction(A)	Disaster Management
Capacity-building for school-based disaster risk reduction	Disaster Management
Policy Planning for Energy Efficiency and Conservation(B)	Energy
Renewable Energy in Grid -Mainly on Photovoltaic-(A)	Energy
Business management of agri-business for CIS and Mongolia	Private Sector Development
Farmer-Led Extension Method -Curriculum Development for Motivating Farmers-(B)	Agriculture
Integrated Agriculture and Rural Development through the Participation of Local Farmers(A)	Agriculture
Irrigation Water Management for Central Asia and Caucasus Countries	Agriculture

8

Overviews of Operation in Azerbaijan



Improvement of Economic Infrastructure

Improving economic infrastructures by ODA loans, grants, and technical cooperation.



*Mushviq substation
(grant, 2006)*



*Shimal power station
(loan, 1998, 1999)*



*Seminar for construction safety
management (expert, 2016)*

国際協力機構

9

Basic Human Needs and Disaster Resilience

Enhancing basic human needs (water and sanitation, healthcare, education, etc.) and disaster resilience in order for the government to protect people with needs.



*Provincial water facilities
(loan, 2009)*



*Seminar on flood control and
seismic response
(expert, 2016)*



*Medical monitoring facilities
(grant, 2008)*

Enhancement of Rural Development and Diversification of Industries

Strengthening to increase incomes among rural communities as well as to diversity industries in Azerbaijan



*procured combines
(Grant, 2011)*



*Procured excavator
(Grant, 2013)*

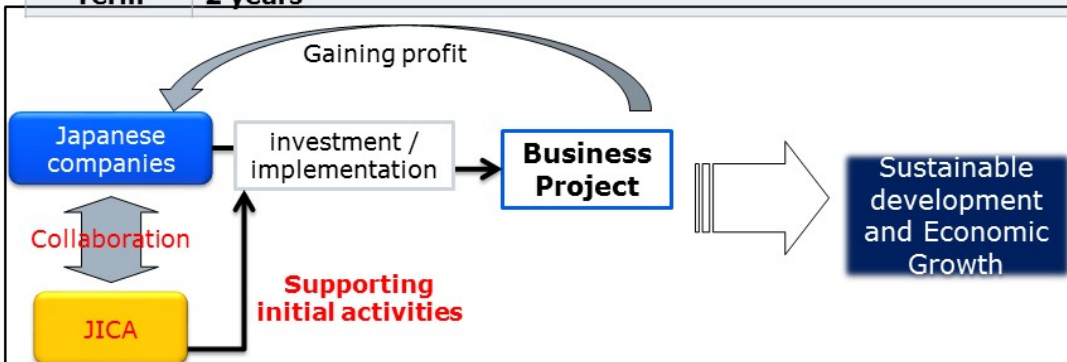
Part 3

JICA's Operation in Collaboration with Japanese Private Sector to Azerbaijan

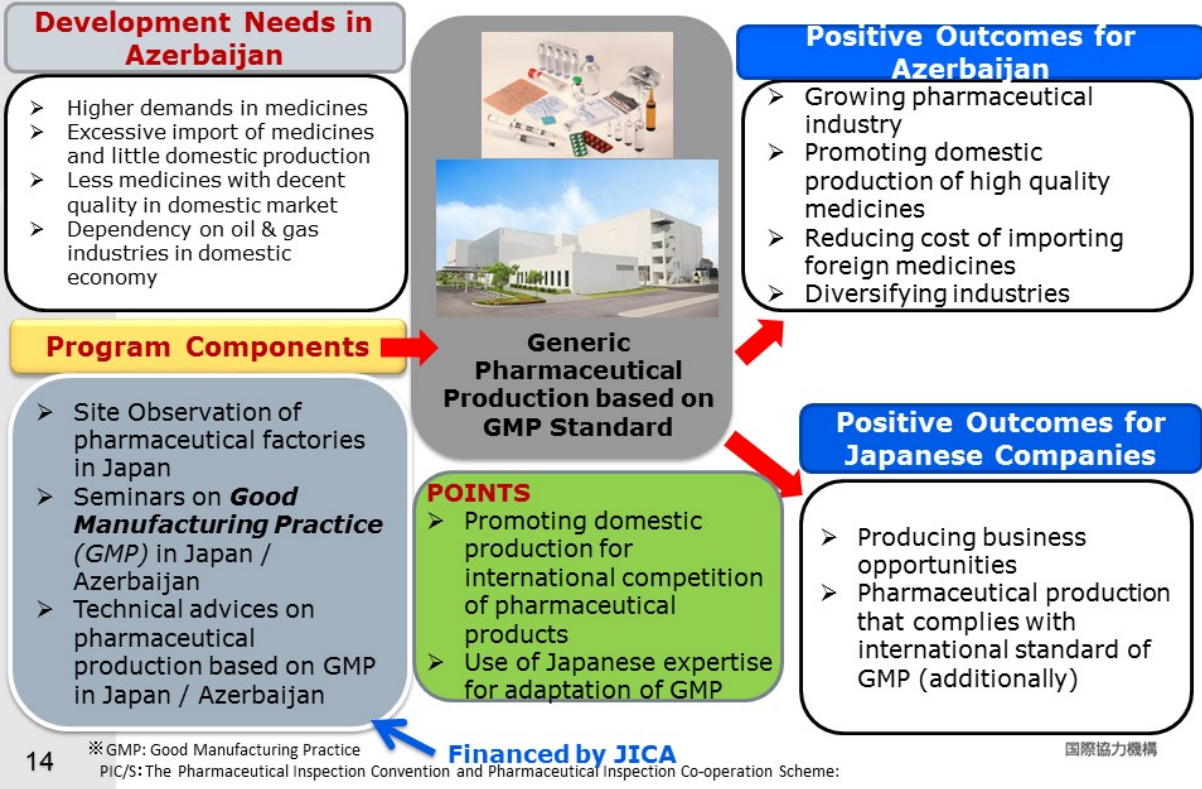


Collaboration Program with the Private Sector for Disseminating Japanese Technology

Purpose	To obtain understanding of Japanese high-quality technologies, products or systems from counterpart government, so that they will address development challenges and enhance socio-economic development through sustainable business growth, JICA supports Japanese private entities through program-based program.
Contents (example)	1) Training / Observation in Japan <ul style="list-style-type: none"> > Lectures > Observations and Technical guidance 2) Activities in the Recipient Country <ul style="list-style-type: none"> > Conducting Seminars and Technical guidance > Demonstration of the use of goods, techniques and know-how
Project Amount	JPY 20 Million (Approx. US\$ 200,000)
Term	2 years



Collaboration Program for Generic Pharmaceutical Production Technology in Azerbaijan



Collaboration Program for Generic Pharmaceutical Production Technology in Azerbaijan by JGC/ Nipro Pharma

Activities mainly financed by JICA

Place	Schedule	Partners	Activities
Azerbaijan	Aug. 2016	SCIP, Min. Economy (Az) Avromet	<ul style="list-style-type: none"> • Observation of planned site • Seminar on producing generic medicines • Seminar on GMP, etc
Japan	Dec. 2016	Min. Health (Az) Min. Health and Labour (Jp) Avromet	<ul style="list-style-type: none"> • Observation of production facilities of generic pharmacies in Japan • Seminar on relevant policies in Japan
Azerbaijan	Mar. 2017	SCIP Min. Health (Az) Avromet	<ul style="list-style-type: none"> • Seminar on GMP • Observation of distribution and other facilities in Azerbaijan
Japan	Jul. 2017	SCIP, Avromet	<ul style="list-style-type: none"> • Observation of pharmaceutical manufacturers in Japan • Observation of sales sites in Japan
Azerbaijan	Oct. 2017	SCIP Min. Health (Az) Avromet	<ul style="list-style-type: none"> • Workshop on production, distribution, and marketing of generic pharmaceutical products in Azerbaijan • Seminar on GMP

CONTACT

Katsutoshi FUSHIMI

Chief Representative

JICA Uzbekistan Office

TEL: +:(998)711-207-966 ; EMAIL : fushimi.katsutoshi@jica.go.jp

Hiroki KATAYAMA

Country Officer

Central Asia and the Caucasus Division,

East and Central Asia and the Caucasus Division Department

TEL: +81-3-5226-6692; EMAIL : katayama.hiroki@jica.go.jp

J.パイラモフ・アゼルバイジャン共和国教育省 次官 「教育分野における日本との協力の可能性」

尊敬する共同議長、尊敬する委員会メンバーの皆様。

日本とアゼルバイジャンの間の協力は政治、社会、経済などに渡っておりますが、私からは教育分野の協力の発展についてご報告申し上げます。日本政府によるプロジェクトは、我が国の教育改革に非常に役に立っており、両国の関係拡大にも価値ある貢献をしております。ここでは日本政府の草の根プロジェクトについて言及します。

日本は教育機関との協力という点で重要な役割を担っておりますが、特に学校の建設や修復については、2006～2013年で約100ものプロジェクトを実施しました。そして多くの幼稚園、学校、中等教育機関などでは、近代的な設備が設置されました。データによると、日本政府によって63もの奨学金制度がアゼルバイジャン国民に供与されており、20%が学士号の取得、37%が修士・博士号で教育を受ける権利を得ています。

現在、アゼルバイジャンでは日本語や日本の文化を学ぶことに対する関心が高まっております。バクー国立大学には2001年に日本語・文学学部と日本学科が設置されていますし、アゼルバイジャン言語大学では2012年から日本センターが設立され、日本語と日本文化を学ぶ条件が整えられています。

教育分野の協力は大学レベルで進んでおり、バクー大学における日本語と日本文化は現在、地域研究で進められており、外国語学部において大学の学生は日本学を学ぶことができます。教育省の日本人学生に関する情報によると、アゼルバイジャン文化・芸術国立大学では現在、4人の日本人が学んでおり、バクー国立大学の大学院で日本人学生が1人学んでおり、2人の日本人学生が別の大学の大学院で学んでいるそうです。

こうした協力関係は質的に新しい段階に進むポテンシャルを秘めています。そして、教育大臣は専修教育や訓練の分野で日本の経験を学びたいと考えており、アゼルバイジャンの教育省傘下にある機関が全国専修学校各種学校総連合会との関係の促進を望んでいます。ご清聴ありがとうございました。

西川洋・榎前川製作所 大型プロジェクトセンターグローバルシステム推進センター
ロシア・CISリーダー
報告「アゼルバイジャンでのチキン工場での実績紹介」

前川製作所は産業用冷凍機、食品・食肉ロボットメーカーであり、熱の総合エンジニアリング会社です。今年で創業93年となります。海外には、生産工場が5カ国6工場、41カ国に100箇所の営業・サービス拠点があり、社員数は4,500人です。

前川製作所は食品加工、水産加工、乳業・飲料、チキンロボット、オイルガス、ケミカル、冷凍運搬船、スケート、空調、冷蔵物流などの分野で幅広くコンポ製造・エンジニアリングをグローバルに展開しています。

原料の収穫調達から行います。原料から加工して低温保管し、配送していきます。野菜、米、小麦粉、チキン、食肉、魚などの原料を冷蔵保存しています。食品原料を鮮度良く、衛生加工してピラフ、パン冷凍生地、チキン、魚の冷凍食品を作ります。出来上がった冷凍食品は冷蔵庫に保管します。それらの保管温度は、例えばマグロー-60℃、冷凍食品-18℃、生鮮品0℃です。

冷蔵庫から病院、レストラン、スーパーマーケットに配送します。国内のみならず海外にも、アゼルバイジャンであればハラル冷凍食品を輸出するチェーンとなっています。

例えば、日本の大手「ヨコレイ」の大阪にある冷蔵物流センターです。冷凍機ユニットは自然冷媒を使用しています。冷却する冷凍機ユニットはアンモニア・CO₂を使った自然冷媒を使用します。アンモニアを保有する冷凍機ユニットは機械室内に設置しています。冷蔵庫内のFAN COILには冷やされたアンモニアの液のみが循環します。冷蔵庫内でアンモニアが循環しないので漏れても安全です。

アゼルバイジャンの実績について紹介します。2013年から2014年にかけて大手チキン会社2社：DAVACHIブロイラー（現SABAグループ）とSIYAZANブロイラー会社の老朽化したソ連製の冷却凍結システムを近代化しました。日本の最新の冷熱エンジニアリング技術を導入しています。省エネ、安全、環境に配慮した日本の技術導入により、現在、両社の品質向上と販売増に貢献することができました。SABAグループのチキン工場は、徹底した衛生管理、品質管理を行い、アゼルバイジャンで業界トップの会社になったと聞いております。

野菜・果物の長期保管が可能な技術を紹介します。経済産業省の支援を受けたコンテナタイプにして商品の最適温度・湿度保持と殺菌対策が可能な保管技術です。アゼルバイジャンの高品質の農産物を海外へ輸出すること、逆に海外の付加価値商品を輸入することが可能となります大規模な大型冷蔵保管設備について、今後アゼルバイジャン国内で実証テスト実施を検討中です。

最後に石油ガス市場での実績を紹介します。最近SOCAR社の2工場への納入実績があります。スムガイト化学工業団地にあるSOCAR POLYMER工場とトルコのSTAR PROJECTのPETKIM社に弊社のアンモニアコンデンシングユニットを導入しました。各工場にて天然ガス、石油、石炭を原料として大量のアンモニアを生産しています。このアンモニアの保管タンクにて発生する蒸発ガスを回収し、液化し、効率的に運用しています。

前川製作所は省エネ、地球環境問題の解決や食の安全をキーワードとして冷熱分野において日本の最先端技術を駆使してアゼルバイジャンの食品産業近代化のために貴国と共に挑戦していきたいと考えております。皆様と日本で再度お会いできることを楽しみにしています。

INTRODUCTION of our achievement of chicken factories in Azerbaijan

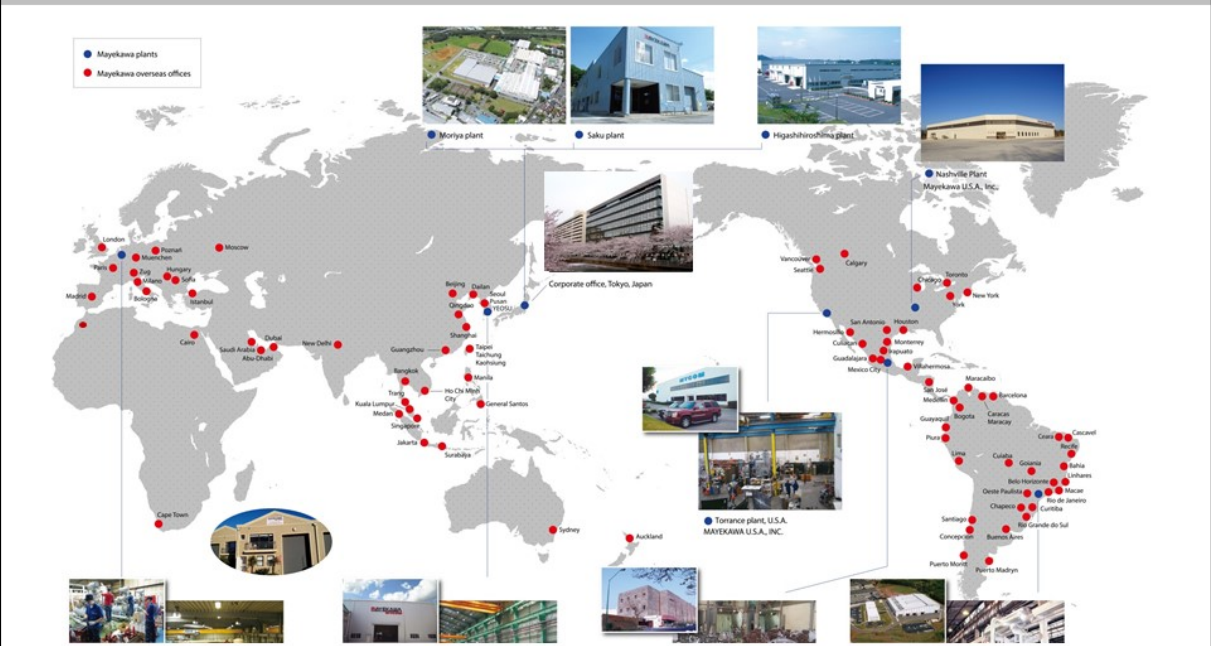


MAYEKAWA MFG. CO., LTD.

MYCOM

MAYEKAWA

Global Network MAYEKAWA MFG. CO., LTD.



41 Countries /
 100 Sales & Service Offices /
 6 Overseas Plants /
 3 Domestic Plants

MYCOM MAYEKAWA²

We are involved in various industries, systems and products by contributing to facilitate eco-friendly and energy-saving production.



Food



Fisheries & Processing



Dairy & Beverages



Processing Robots



Oil, Gas & Chemical



Marine / Tuna Boat



Leisure (Skate Rink)



Environment (Air Condition)

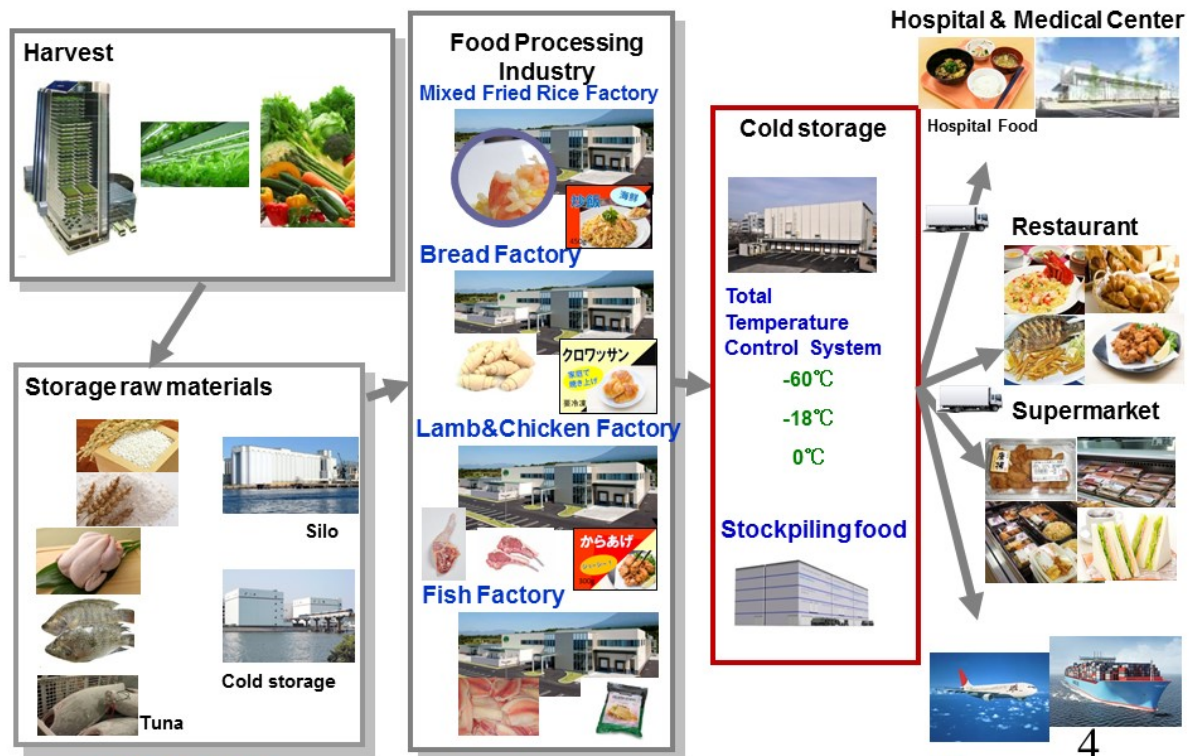


Logistics (Cold Storage)

MYCOM

3
MAYEKAWA

Halal Food Industry



MYCOM

4
MAYEKAWA

Logistics (Our customer in Japan)



Yokorei, Osaka

Logistics Center

Industrial Natural Refrigeration System

CAPACITY : 27,000ton

NewTon: 8 units



NewTon

MYCOM

5
MAYEKAWA

Installation Record in Azerbaijan

Renewal Work for Broiler Plants in 2013 - 2014

DAVACHI BROYLER (SABA)



After



SIYAZAN BROILER



After



MYCOM

6
MAYEKAWA

Super Fresh Container & Constructed type

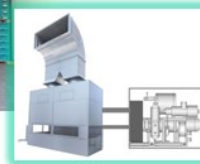
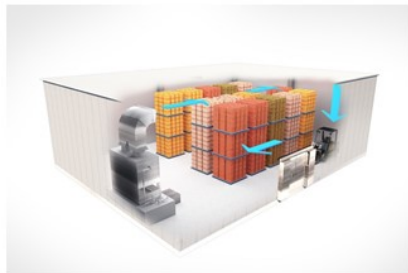
Fresh storage for vegetables and fruits



Back side



Container type: Small size



Constructed Type:

Super Fresh Cooler

7

MYCOM

MAYEKAWA

Oil & Gas Plants

SOCAR GROUP

End user: Socar Polymer

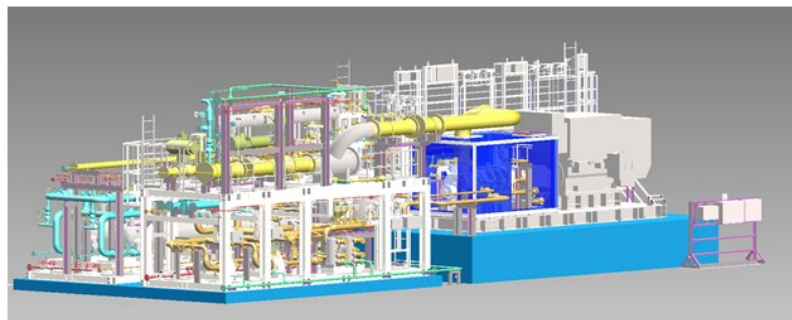
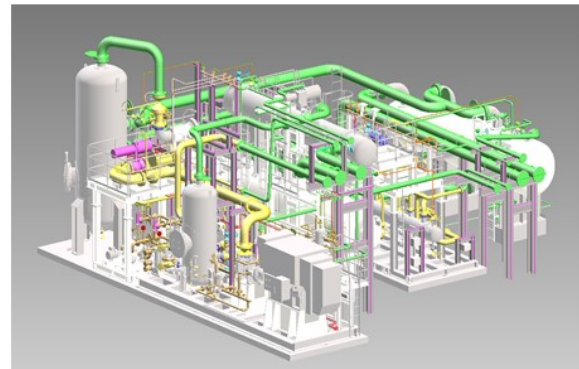
Project: 185KTA EP PP/U&O
Polypropylene Plant

Place: Sumgayit, Azerbaijan

End user: SOCAR / PETKIM

Project: STAR PROJECT

Place: Izmir, Turkey



MYCOM

MAYEKAWA

8



E.アガエフ・アゼルバイジャン共和国保健省 次官 「保健分野における日本とアゼルバイジャンの協力」

尊敬する共同議長、尊敬する参加者の皆様。

アゼルバイジャン保健省と日本の厚生労働省とのあいだには何の協力協定もありませんが、にもかかわらず、関係を維持し、経済合同会議でコンタクトを続けています。アゼルバイジャンの独立以来、日本政府は保健分野における政府機関のあらゆるつながりを拡大しており、今なおそうした協力が続いております。

尊敬するシャリホフ副首相が述べたとおり、960万ドルのグラント・プロジェクトが成功裏に行われており、日本大使館は15年以上に渡って、草の根支援プログラムの枠内でプロジェクトを進めておりますが、そのうち17のプロジェクトがヘルスケアに関するものとなっており、小規模な医療機関の建設や先端設備の導入などが実現されております。

また、保健分野における協力の一例として、JICAはアゼルバイジャンの救急車や病院の修復および改善に関するプロジェクトを拡大しています。

現在、アゼルバイジャンの保健市場の25%以上は日本の設備が占めており、医療施設の主要な部分で日本製の技術や設備が設置されていますが、これは一般的に35%くらいになると思います。これらの医療機器を有するサービスセンターの設置を検討しておりますが、まだ残念ながらこの問題は解決しておりません。我々としては、学位の取得や訓練の可能なセンターの設置を期待しております。

最近では医薬品分野の発展でも重要な措置が取られております。インダストリアルパークの1つがそれに特化しており、日本企業がアゼルバイジャンの専門家の育成に携わっています。数日前にもフォローアップのためのワークショップが開催されました。

改めまして、日本政府には多大なる感謝を述べたいと思います。そして、今後のさらなる協力を期待したいと思います。ご清聴ありがとうございました。

I.フセイノフ・アゼルバイジャン鉄道 副社長 「アゼルバイジャンの輸送・トランジットの可能性および、バクー～トビリシ～カルス鉄道と同 路線による日本製品の輸送能力」

尊敬する来賓の皆様。私の方からはアゼルバイジャン鉄道と輸送回廊についてお話したいと思っております。

アゼルバイジャン鉄道の歴史は1878年に遡ることができます。現在弊社はこの地域で最大の鉄道会社です。アゼルバイジャンの鉄道の全長は2,910km、稼動している長さは2,079kmでそのうち802kmが複線となっております。約50%が電化されており、自動列車制御システムが設置されているのが1,527kmです。

現在、アゼルバイジャン鉄道が政府や経営陣から課されている目標の1つがアゼルバイジャンをこの地域の輸送のハブとすることです。現在我々は輸送回廊のロジスティクスやルート of 整備に注力しています。たくさんの輸送インフラプロジェクトがありますが、中でも2つについて言及します。1つがロシアとイラン、さらにペルシャ湾諸国を結び、輸送ポテンシャルを高め、アゼルバイジャンを経由する「南北輸送回廊」を建設することです。もう1つが全長849kmのバクー～トビリシ～カルスでトルコまでの鉄道輸送になります。現在進んでいるこのインフラ建設プロジェクトについては、パイプラインと並行して今年末までに稼動予定です。もう1つはアゼルバイジャンのアスタラル～イランのアスタラル～ラシトを結ぶものですが、こちらは最初にアスタラルとアスタラルが接続されますが、アゼルバイジャン部分は完成しており、イラン領内が未完成ですが、早急に完成する予定です。そしてすぐに我々はイラン鉄道と協定を結び、未完成部分がつながると、運営やサービスに関して合意がなされる予定です。

アゼルバイジャンのバクー港を中心にする、周辺にはペルシャ湾諸国、ロシア、欧州があり、アクタウ港から中国、トルクメンバシ港からウズベキスタン、アフガニスタン、バトゥミ港からトルコや黒海諸国へとアクセスが可能になります。

カザフスタン、ジョージア、アゼルバイジャン、トルコの鉄道会社と、アクタウ、バクー、バトゥミの港が協力して、カスピ船舶会社も加わって、トランス・カスピ国際輸送ルートのプロジェクトが進められています。中国～欧州まで貨物が輸送されることになります。

このトランス・カスピ国際輸送ルートに関する調整委員会がありますが、署名式にはシャリホフ副首相も参加しました。最初のコンテナが中国から出発しました。我々はこの委員会を協会に格上げし、憲章を調印する準備が整っています。新しい国や新しい組織が加わることを期待されています。

トランス・カスピ国際輸送ルートの主な目的として、2015～2016年に我々は最初の試運転を中国の連雲港からトルコのマニサまで行いました。約10,000kmをコンテナブロックトレインが装甲し、18日で目的地に到着しました。天候が悪い影響を与えましたが、予定通りのタイムテーブルで運行されました。現在、天候等にも依りますが、中国の地方から14～16日で欧州に到達し、8日で黒海に到着します。このコンテナブロックは2015年末に送られましたが、追加で4つのブロックトレインが試運転されました。

トランス・カスピ国際輸送ルートを紹介しましたが、他の輸送ルートも有利な特徴があります。最も重要な特徴はこの地域の天候です。特に中国～ロシアにかけては、冬場に霧になりやすく、車両が止まってしまう可能性があり、コストがかかってしまう可能性があります。しか

し、アゼルバイジャンの気候条件は安定しており、最適です。中国～トルコまでの料金、価格設定を簡素化し、国境での手続きを最小限に抑え、時間通りに目的地に到着することを保証したいと思います。

また、国際南北輸送回廊ですが、こちらは4つのルートが可能です。1つ目はイランからの歴史的なルートで、イランのカスピ海沿岸とロシアのカスピ海沿岸を結んでおり、Bandar Abbasからの全長5,953kmのルートです。2つ目はカスピ海の東側、カザフスタンからトルクメニスタンを通じて、モスクワへとつながる全長5,741kmのルートがあります。3つ目はイラク～トルクメニスタン～カザフスタンを北方向に向かうルートで全長が5,953kmですが、これをカスピ海の西側で行くと全長4,605kmで済みます。アゼルバイジャンはこの地域において唯一ロシアとイランの両方と国境を接している国なので、このルートが最も魅力的だと考えられます。この輸送回廊を発展させるために、我々はいくつかの措置を講じており、すでにインドを通じて5つのブロックコンテナをアゼルバイジャン経由でロシアへ18日で運びました。

もう1つのルートは長年専門家が提案している国際南西輸送回廊です。これは、インド、イラン、ペルシャ湾諸国を通じ、アゼルバイジャンのバクー港やバトゥミ港を通じて、南から西へと移動するルートになり、欧州諸国へ陸路でより短時間での輸送を可能にします。すでに試運転は行っています。


これらの情報を基に、現在の状況を考慮に入れ、日本の企業、特に自動車メーカーや家電メーカーなどは、日本国内に限らない販売や、外国でのショールームの設置など、幅広く周辺諸国への展開を検討していただきたいと思います。アゼルバイジャン鉄道はできる限りの強力をします。ご清聴ありがとうございました。




INTERSECTION OF EURASIAN RAIL FREIGHT CORRIDORS:

TRANSIT POTENTIAL OF AZERBAIJAN

Igbal Guseynov
Azerbaijan Railways CJSC





ADY
Azərbaycan Dəmir Yolları QSC

ABOUT US

➤ The construction of railways in Azerbaijan was launched back in 1878 and was completed on January 20, 1880.

➤ Currently, the total length of railway lines is 2910.1 km, operational length - 2079.3 km, of which 802.3 km is double-track

- Length of electrified tracks – 1241.4 km
- Length of tracks running on diesel traction – 837.9 km
- Length of tracks equipped with and automatic signaling system – 1527.7 km

2

Rolling Stock



ADY
Azərbaycan Dəmir Yolları QSC


	Wagon type	Old rolling stock		New rolling stock		TOTAL
	Closed wagon	300	+	401	=	701
	Platform (Universal)	120	+	400	=	520
	Semi-wagon	100	+	1000	=	1100
	Tank	600	+	600	=	1200
	Fitting platform	40	+	200	=	240
	Hopper dispenser	40	+	100	=	140
	Hopper	200	+	300	=	500
	Cement carrying wagon	10	+	100	=	110
	Total	1410	+	3101	=	4511

3

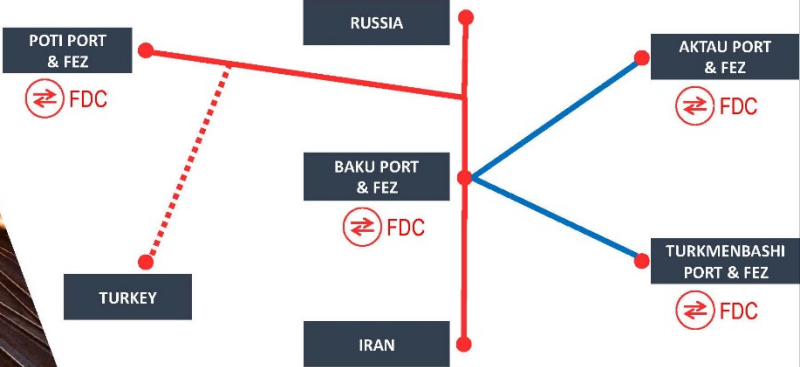
- Construction of Astara – Resht – Qazvin railways link with Iran to increase the transit cargo transportation from Persian Gulf to Russia and Black Sea regions.
- Construction of Astara – Resht – Qazvin railways link with Iran to increase the transit cargo transportation from Persian Gulf to Russia and Black Sea regions:
 - Direct railway transiting though Azerbaijan to Turkey and Europe
 - Railway freight transportation from Europe and Turkey with Russia, Central Asia and China
 - New transport product linking Mediterranean Sea regions to use transit potentials of Azerbaijan Railways



1. Akhalkalaki - Kars: 105km - to be completed March, 2017
2. Astara (Azerbaijan) - Astara (Iran): 8.2km - completed
3. Astara (Iran) - Rasht: 167km - to be completed 2020



AZERBAIJAN AS AN ADVANTAGEOUS HUB FOR LOGISTIC CENTERS



6



TRANS-CASPIAN INTERNATIONAL TRANSPORT ROUTE



7



The Coordinating Committee on the Development of the Trans-Caspian International Transport Corridor (TSITC) was established on 20 February 2014



PARTICIPANTS:

State Kazakhstan Railway Company
 Aktau International Sea Trade Port
 State Azerbaijan Railway Company
 Azerbaijan Caspian Maritime Company
 Baku International Sea Trade Port
 Georgia Railways Company
 Batumi Sea Port
 State Turkish Railway Company

On 17 May 2016, the Committee also welcomed the joining on:

Ukrzaliznytsa and Ukrferri (Ukraine)
 TRANSLOGIST SRL (Romania)

On 6 July 2016, the Committee also welcomed the joining on:

BGZ cargo and BMF (Bulgaria)

8



Signing the Charter of
**Association of Trans Caspian International
 Transport Route**
 with permanent office in Astana

On 7th October 2016

Main objectives of the Association

- 1) Attracting and channeling transit and inter-regional trade facilitating volumes of cargo through TITR;
- 2) Ensuring the application of the agreed tariff policy (single tariff);
- 3) Raising the efficiency and effectiveness of transport outlets aimed at loading TITR with transportation of goods;
- 4) Ensuring commercially viable competitiveness of TITR in comparison with other regional transportation projects;
- 5) Creating and further strengthening a common technology of transportation process.

9

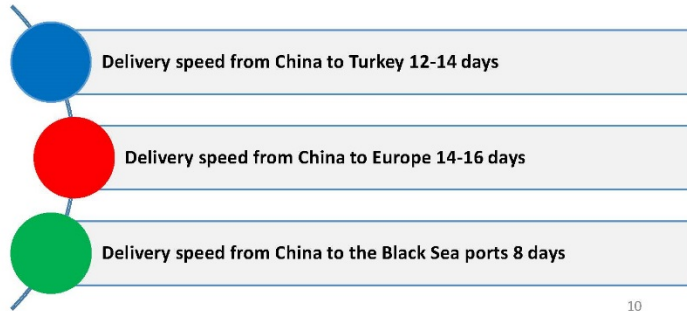


Azərbaycan Demir Yolları QSC

TRANS-CASPIAN INTERNATIONAL TRANSPORT ROUTE MAIN INDICATORS

TEST TRAINS

- 29.11.2015 – Test train was dispatched from Lianyungang to Manisa, Turkey (18 days)
- Transportation of 4 block trains from China were realized on following dates 09.07.2016, 31.07.2016, 20.08.2016 and 06.09.2016
- Launch of 100 trains from China to Turkey and vice versa is being planned in 2017

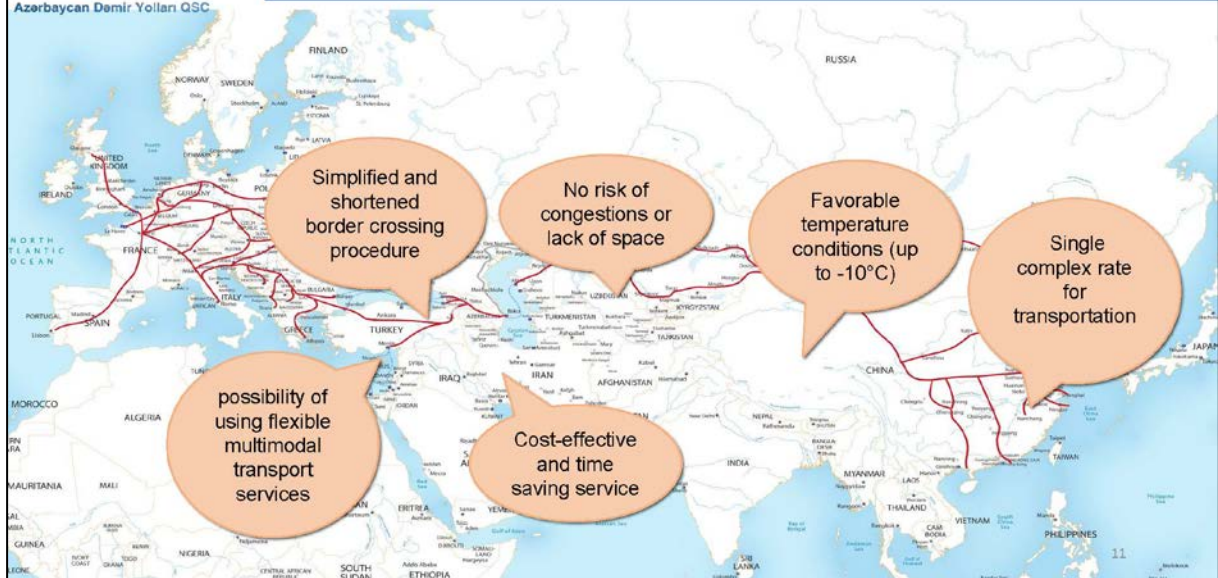


10



Azərbaycan Demir Yolları QSC

KEY BENEFITS FOR TITR CUSTOMERS



INTERNATIONAL NORTH – SOUTH TRANSPORT CORRIDOR



1. Bandar Abbas – Astara – Samur – Moscow = **4605 km**
2. Bandar Abbas – Sarakhs – Naimankul– Oazis – Ozinki– Moscow= **5953 km**
3. Bandar Abbas – İnchebourun- Boloshak– Kigash – Moscow = **5741 km**
4. Bandar Abbas – Amir Abad– Port Olya – Moscow = **5572 km**



INTERNATIONAL NORTH – SOUTH TRANSPORT CORRIDOR



- ❖ An intergovernmental agreement on a International North-South Transport Corridor (INSTC) between Russia, Iran and India was signed in St. Petersburg during the second Euro-Asian Conference on Transport on 12 September 2000
- ❖ On September 20, 2005 Azerbaijan has joined the North-South International Transport Corridor
- ❖ On September 20, 2016 five test containers were dispatched from Mumbai, India to Moscow, Russia which were successfully delivered to the place of delivery in 22 days

- **The shortest route connecting Iran to Russian Federation**
- **INSTC passes the territories of only 3 countries**
- **Goods transportation between Bandar-Abbas and Moscow is being realized in 15 days**





ADY
Azərbaycan Demir Yolları QSC

INTERNATIONAL SOUTH – WEST TRANSPORT CORRIDOR

- ❖ International South-West Transport Corridor is a new product of Azerbaijan Railways derived from INSTC created to enhance goods flow between GCC Countries, India and Iran with European Countries

- ISWTC is the shortest route connecting Iran to European Countries (7 days)
- Economically efficient and safe
- Single Window Principle

15



THANK YOU FOR YOUR ATTENTION!!!



K.タナカSilk Way West Airlines 日本代表 「Silk Way航空の活動と協力の可能性について」

Silk Way West Airlinesは2016年4月24日から日本の石川県にある小松空港に週2便就航しています。小松空港は、自衛隊および日本航空と全日空が国内線を運航している場所です。

小松空港に運ばれてきた貨物は、空港に隣接する北陸自動車道を通ってトラックで名古屋や関西空港に運ばれて、そこから日本全国に運ばれます。現在の輸送経路は、往路はバクーから小松空港まで直行ですが、復路はソウル経由でバクーに戻ります。

弊社は、2017年3月から成田空港への就航を週3便で運行開始予定です。現在、アゼルバイジャンと日本政府との間には二国間の航空協定がないため、正式な協定が結べるまでは覚書に基づいて運行されています。

弊社が所有している機体はボーイング747の400型2機とボーイング747の8型2機ですが、その他、Silk Wayグループの別の航空会社とタイアップした輸送も行っています。400型は最大で114 tの貨物を15,000km運ぶことが可能であり、8型は最大130 tの貨物を18,000kmまで輸送することができます。どちらも効率の高い飛行機と評価されています。具体的には、自動車や小型バスなどを運ぶことができますし、アゼルバイジャンと日本との関係が深い石油ガス分野ではシームレスパイプ、プラント設備を運ぶことができます。

現在、アゼルバイジャンとの日本とのあいだで旅客の直行便がありませんが、Silk Way West Airlinesに続く形で、近い将来、アゼルバイジャン航空が日本への乗り入れを計画しています。



Azerbaijan and Japan Economic Conference 2017

Silk Way West Airlines
23rd February 2017, Baku
Mr. K. Tanaka

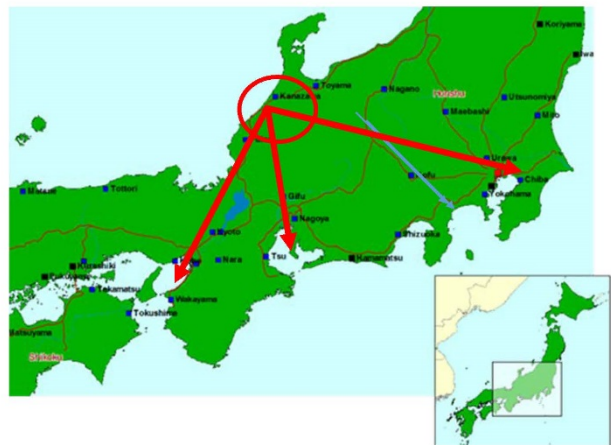
Where is our present Gateway in Japan



2 Flights per Week

**On Day 4 and 5
(Thursday and Sunday)**

Baku-Komatsu-Seoul- Baku



Estimation schedule from 26th March 2017



**Planning to start Operation
at Narita Airport by 3 flights a week**



Our Fleet



B747-400F

Total 2
Max Revenue Payload - 114 ton
Max Range - 15.000 km

B747-8F

Total 4
Max Payload - 130 ton
Max Range - 18.000



21-Feb-17

Copyright © 2015 Silk Way West Japan All Rights Reserved

8

Potential market environment 2016 - 2017

The key word for 2016 and upcoming next is “light “ of our ongoing strategy to promote Caspian Sea Countries, Central Asia includes Middle East that because of,

Japanese corporations are looking to secure \$17 billion in orders for Central Asian natural gas and power facilities during Prime Minister Mr. Abe's upcoming visit to the region. The Abe government hopes to bring Japanese companies up to 30 trillion yen in global infrastructure orders in 2020. While China hopes to attract more business developing infrastructure in Central Asia through AIIB, Mr. Abe's visit is designed in part to advance Japanese interests, including natural gas projects in Turkmenistan

Mr. Abe is also expected to announce partnership to improve inadequate roads and other distribution infrastructure in Kyrgyzstan and Tajikistan while Japanese plant engineering companies are setting their sights on resource-rich Central Asia. But those country now looks to expand manufacturing of petrochemicals and other high value-added to protect against sliding resource prices

These contractors of Japanese companies in the past, long hesitated to move into the region, due to its lack of direct access to the ocean for exports while China has been increasing its presence in the former Soviet bloc, which is still heavily influenced by Russia as well

21-Feb-17

Copyright © 2015 Silk Way West Japan All Rights Reserved

9

Deals in Central Asia won by Japanese businesses

Pipeline → existing ···→ planned

Key Petroleum Sector Facilities

The Japanese government hopes to develop the area into a trading center for resource-rich Central Asian countries such as Turkmenistan, the world's fourth largest producer of natural gas. It also hopes that Chabahar will serve as a logistics pivot for Iran and Afghanistan.

What we are carrying from Japan

Stable production from Japan

Intel Traffic to TLV that accounts approximately 1000 tons a year

- Increasing by year around with high dense shipment & high yield

TOYOTA

Forthcoming business by April 2017

- Expecting 2000 – 3000 tons of Auto Parts to Turkey, France, Czech and UK
- Test Vehicle will also be expected weekly

Expecting by April 2017 after stable operation completed at Narita

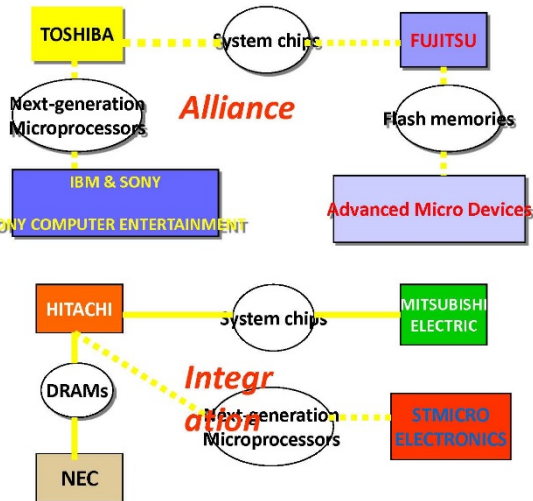
- Nikon will ship their stepper that accounts 45 tons lot regularly to TLV designating SWW service through Japanese forwarder

21-Feb-17
Copyright © 2015 Silk Way West Japan All Rights Reserved
11

Customers having experience on our service



Hitachi Kokusai Electric



Tower Jazz Semi-conductor

- Israel

Applied Materials Semi-conductor

- Israel

GE Medical

- U.A.E

Why Silk Way West to be chosen ?

- **Committed to serving the industry in good and bad times**
- **Stable Pricing Policy**
- **Relentless Pursuit for better service, enhance frequencies obtain more traffic rights, etc**
- **Future Developments - New markets**
- **Priority given to our Regular Supporters**

Thank you for your attention

寺島浩司・パナソニックマーケティングCIS(株) 部長
「Panasonic Photovoltaic Module /HIT」

パナソニックは、アゼルバイジャンでは、長年のパートナーと一緒に20年以上家電製品中心に商売をしていますのでブランドは、皆さんよくご存じと思います。

本日は弊社のソーラーパネルをご紹介させていただきます。午前中のお話でアゼルバイジャンにおいて再生可能エネルギーのセクターがどれほど重要かということをご理解いただけているのではないかと思います。実は、メガソーラー建設の話は他のCIS諸国でもありますが、我々としてはその中でもアゼルバイジャンが有望と考えています。というのも、アゼルバイジャンは非常に天候に恵まれており、年間250日以上の日照が見込まれておりますし、バクー市内を見てもよくわかるように、国際イベントの経験から、電力、情報通信などのインフラがしっかりしています。この2つがソーラーパネルの事業に適しています。

弊社のパネルの特徴を発電量、性能、安全性、および、歴史という4つの観点で説明させていただきます。HITというのが弊社のソーラーパネルの総称、ネーミングです。Heterojunction with Intrinsic Thin layerの略称で2つの異なる物質をあわせることで最高のパフォーマンスを作り上げということを意味しています。

弊社のパネルの特徴は、変換効率が非常に高いということと、高温下でパフォーマンスを下げないところです。一般的なソーラーパネルは高温になるとパフォーマンスを落とす傾向にあります。弊社のパネルは、夏の期間が長く、気温が40度を超えるアゼルバイジャンのような高温下でもパフォーマンスを維持することができます。参考までに、発電量シミュレーションの数値で申し上げます。アゼルバイジャンに近いトルコのアンカラ市をベースに、結晶系の他メーカーと発電量を比較しています。月別で見ると特に、6～8月の高温の夏に発電量の差がみられ、年間通して、約23%多く発電できます。技術面に触れますと、高温のパフォーマンスを維持する大きな要素となっているのは、2つのシリコン系のうち、Amorphous（非結晶系）で、発電量の多い単結晶（Monocrystalline）とハイブリッドで使うことによって、発電量と高温でのパフォーマンスを維持することが可能になるパネルを作り出しています。

次に、HITの性能を説明します。HITは、単結晶シリコンの両側に、非結晶シリコンを薄く配置することで、電極から電子が通過する際のダメージを最小にしています。通常の結晶系のパネルの場合、接合面で多くの電子が失われるので、変換効率が低下します。またHITの場合、表面をピラミッド型に加工することで、光の吸収率も向上させています。さらに、パナソニックのHITの場合、開発、部材調達、製造、モジュール化から、販売まで一社で責任をもって取り組んでいますので、この点も弊社の強みです。製造拠点としては、中心が日本、その他、マレーシアおよび北米に拠点を構えています。

次に安全面です。どのように安全を評価するというと、基本的なテストを繰り返すわけですが、他社も同様に実施している国際基準のテストを行い、加えて、国際基準以上の厳しい自社テストをクリアしています。具体的な事例を挙げると、例えば暴風雨に対するテストです。アゼルバイジャンでは台風はないと思いますが、強い雨、風でも、モジュールにダメージなく、水も入らないことを確認するテストです。また強いライトに照らすことで、高温への対応度をテストしています。それから、パネル上に重圧をかけることで、雪の重さなどに耐える実証実験を実施しています。また住宅用のパネルを日本およびUKで実証実験をした結果、日本では24年、UKでも12年、ほぼ性能を下げることなく長期に電気を供給しています。

最後に弊社のソーラーパネルへの取り組みです。パナソニックは40年間ソーラーパネルの歴史を持っております。1975年に、非結晶のソーラーの開発を開始して以来HITの量産も20年目に入りました。ソーラーパネルは10～20年の長いスパンで実績を積み上げていく事業なので、この実績の積み上げが我々の強みと申し上げておきます。

繰りかえしになりますが、再生エネルギーの確保は、長期になるので、信頼出来るパネルメーカーをご検討頂くことを申し上げることで、弊員のプレゼンを終了させていただきます。ありがとうございました。

F.サファロフ・SOCAR副社長(経済担当)
「SOCARのプロジェクトと日本との協力」

SOCAR と日本の経済関係



最初のプロジェクト: 概略

- 場所: アリアガ、イズミル
- 形状: 1年につき1000万トンの原油精製
- スポンサー: SOCARが60% (Unicredit銀行は財務書類の要件の一部として所有している名目上の1株も含め)、アゼルバイジャンの経済省が40% (ME)
- プロジェクト費用: 5,653百万ドル
- 一括のEPC請負業者: 合併会社は Tecnicas Reunidas (スペイン), Saipem (イタリア), GS E&C (韓国)、そして Itochu (日本)を含めている
- 操業開始: 2018年
- 調達金:
 - 輸出信用機関の 2,690百万ドル は(CESCE (スペイン), JBICと NEXI (日本), K-Sure (韓国), SACE (イタリア)そして US Exim (米国))18年間で直接貸付および担保貸付を抱える
 - 600百万ドル 15年間でカバーされていない商業貸付
- 今の状態: エンジニアリング - 99,8%; 調達 - 98,6%; 建設 - 66,0%



最初のプロジェクト: サイトから最新の画像



3

最初のプロジェクト: 日本からのベンダー

およそ400百万ドルを日本装置に使う:

日本のベンダー
MORIMATSU
MITSUI ENGINEERING & SHIPBUILDING CO.LTD
SUMITOMO ELECTRIC
HITACHI
FLOWSERVE JP
YOKOGAWA
KVC
FUJIKURA
MISI
KOBE STEEL
JAPAN STEEL WORKS
SHI
EBARA
MAYEKAWA
NIKKISO
NIPPON FISHER
ELLIOTT EBARA JP
DRESSER JP
EBARA CORP
PENTAIR
YAMARI



4

SOCAR Polymer: プロジェクトのスナップショット

- **場所:** スムガイトのSCIPという工場である。7年間は多数の税金と義務免除が認められている(利益、財産、輸入税および土地税)
- **形状:** 年に120キロトン高密度ポリエチレン、および年に184キロトンポリプロピレンのユーティリティとオフサイトのある工場
- **操業開始:** 2018年第1四半期(ポリプロピレン)、そして2018年第3四半期(高密度ポリエチレン)
- **原料供給:** SOCARがエチレン、プロピレン、水素原料を納入や納付基準で供給する
- **マーケット:** 現地市場は売上の約25%を獲得し、残りのトルコ、ヨーロッパそしてCISに輸出されたものも含め
- **今の状態:** ポリプロピレン – 61.1%, 高密度ポリエチレン – 19.4%



注意: 重要なロングリード品(押出機)の一つが「丸紅」会社に購入された

5

Urea プロジェクト

- **場所:** スムガイトの工業場
- **形状:** 年に400キロトン アンモニア(Haldor Topsoe A/S)、あるいは年に660キロトン ウレア(Stamicarbon)
- **操業開始:** 2018年の前期
- **EPCの請負業者:** Samsung Engineering Co. Ltd
- **マーケット:** 現地市場は売上の約30%を獲得し、残りはトルコ、ヨーロッパに輸出されるものも含める

約50-55百万ドルを日本装置に使う

ITEM	Vendor
CENTRIFUGAL COMPRESSORS	MITSUBISHI CORP.
INTERGRALLY GEARED COMPRESSOR	Kobe Steel Ltd
STEAM TURBINE GENERATOR	MES
BBX PUMPI	Shin Nippon
API PUMP - OH TYPE - III	Shin Nippon
AMMONIA BOOSTER BLOWER	Unozawa
SAFETY VALVES	FUKUI SEISAKUSHO CO LTD
VALVES	QUBLOCK



6

掘削のプロジェクト

Azeri Chirag Deep Water Gunashli (ACG)

- INPEX - 占有率 10%
- ITOCHU - 占有率 4.2986%



Ateshgah - Yanan Tava

- INPEX - 占有率 12,5%
- ITOCHU - 占有率 7,5%
- YAPEX - 占有率 22,5%
- TEYKOKU - 占有率 7,5%



Dan Ulduzu - Ashrafi

- ITOCHU - 占有率 20%



MITSUI & CO.

Kurdashi

- MITSUI - 占有率 15%



7

調達金

SMBC

- 150百万ドル



SMBC SUMITOMO MITSUI BANKING CORPORATION

JBIC

- 14,034,000,000 円 “Shimal-Dress-2”の プロジェクトに



JAPAN BANK FOR INTERNATIONAL COOPERATION

JBIC-NEXI

- 360百万ドル 最初のプロジェクトに



Nippon Export and Investment Insurance



8

<コメント>

太田道彦・日本アゼルバイジャン経済委員会副会長／丸紅㈱副会長

日本アゼルバイジャン経済委員会の副会長を務める丸紅の太田です。本日は皆様、長時間にわたりお疲れ様でした。両委員長からの閉会挨拶の前に、本日の議論を総括したいと思います。

今回の会議ではエネルギー価格が低迷する環境下でアゼルバイジャンの産業構造を多様化し、持続的な経済発展を可能にするために必要な両国の関係強化のあり方を主要テーマとして議論が行われました。活発な議論が行われたと思いますが、とりわけ、シャリホフ副首相からたくさんコメントをいただきありがとうございました。中でもシマル発電所の案件については詳細なコメントをいただきましたが、なるべく早く調査して大使館経由でご連絡できればと思います。

両委員長による基調報告に続く午後のセッションではアゼルバイジャン側から産業多角化に向けた投資環境整備の道筋が示され、観光・灌漑・鉄道・交通といった新たな投資対象分野が日本側に紹介されました。

これに対して日本側からは、JICAが経済協力の枠組を使用したアゼルバイジャンでの取り組みを説明したのに加え、民間企業からはアゼルバイジャンおよびその他の国におけるビジネスの実績が紹介され、会議のテーマである産業多様化による経済発展に日本の経験とノウハウが活用できる余地が十分にあることが示されました。製鉄、繊維、製糖、セメント、製紙分野をはじめ、多くの分野において日本として貢献できるものがあると感じた次第です。ただし、現在、油価下落という厳しい環境下ではありますが、両国間で引き続き協議を進めたいと思います。

アゼルバイジャンと日本はカスピ海を挟んでその途中に数多くの文化圏、経済圏、市場を有する遠い隣人です。また、日本から見たアゼルバイジャンはカスピ海を挟んだトルコやヨーロッパへの玄関口でもあります。アゼルバイジャンを取り巻く経済環境は厳しいものがありますが、今後、日本の民間セクターから行われた活発な提言が実現していくように日本側では経済産業省、外務省、JICA、本日の事務局を務めてくださいましたROTOBO、アゼルバイジャン側でもシャリホフ副首相閣下以下関係政府機関にも参加いただき、両国間の経済対話が今回の会議を機にいつそう活発化して深まっていくことを期待して、総括とさせていただきます。今日は一日ありがとうございました。

＜閉会挨拶＞

小林会長

尊敬するシャリホフ副首相閣下、ご来賓、ご列席の皆様。閉会にあたり一言ご挨拶を申し上げます。

本日の第9回日本アゼルバイジャン経済合同会議は、両国の多数の参加者の下、盛りだくさんな議題についてほぼ一日かけて多くの報告や意見交換ができ、たいへん充実した会議となりました。

皆様、たいへんお疲れ様でした。また、本会議を盛り上げて頂きました皆様のご協力に改めて感謝申し上げます。

本日の会議では特に非石油・ガス分野における両国の新たな協力関係の可能性に焦点をあてた数多くの報告がなされると共に、両国のメンバーから様々な分野における案件についての建設的な意見や提案を頂きました。

アゼルバイジャン側からの報告や提案につきましては、本日、ご来臨を賜りました松村経済産業副大臣他、日本政府関係者の皆様には私どもよりも別途しっかりとご報告いたします。

また、日本側の民間企業としては、ご提案や報告案件が今後ビジネスとして参入可能かどうかについて検討を行うと共に、その具体化に向けて努力していきたいと思っております。

一方、日本側より報告・提案いたしました案件につきましては、アゼルバイジャン側で今後ご関心やご質問等がありましたら、報告者に対して直接、または本合同会議の日本側事務局であるロシアNIS貿易会にいつでもお声掛けを頂きたく、お願いいたします。

シャリホフ副首相

繰り返しになりますが、今日の会議の参加者の皆様にお礼を申し上げたいと思っております。外務省の皆様、そしてこの会議の準備・運営をしてくださった皆様に心から感謝を申し上げます。友人の皆様全員に感謝を申し上げます。会議に参加してくださった方皆様にお礼を申し上げます。

今日の会議でありますけれどもこれまでの会議と違いがあります。まず第一の違いは、ここ直近の6年、7年で初めて具体的分野を挙げているわけです。非エネルギーセクターの具体的なセクター名を挙げて日本企業の皆さんに参加してほしい、視野を持ってほしいということで呼びかけています。これは我が国の産業におけるプライオリティの高い分野であります。近いうちに友人である日本企業の皆様、日本の政府、国家の政府機関がこういった重要な分野に参加してくれると信じています。そうすることがアゼルバイジャンにとっても日本にとっても利益になります。そしてお礼を加えて皆様に申し上げたいと思っております。皆様のご健康、ご多幸をお祈り申し上げます。どうもありがとうございました。